

令和6年9月19日

## 運営委員会議事次第

### 【報告事項】

- |                                   |          |
|-----------------------------------|----------|
| 1. 令和6年能登半島地震の対応状況について            | (資料No.1) |
| 2. 本部・支部の意見交換会について(実績概要)          | (資料No.2) |
| 3. 会員の入退会状況について                   | (資料No.3) |
| 4. 令和6年8月度収支報告について                | (資料No.4) |
| 5. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告(8月末現在)について   | (資料No.5) |
| 6. 木優住宅の実績(8月末現在)について             | (資料No.6) |
| 7. 令和6年11月度運営委員会及び北陸支部合同会議の開催について | (資料No.7) |
| ○ 各事業委員会からの報告                     | (資料No.8) |

### 【その他事項】

2024年問題について

### (その他資料)

- |                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| 1. 国土交通省提供資料(国土交通省)                 | (資料No.9)  |
| 2. せっこうボード「タイガーR50」説明資料(吉野石膏株)      | (資料No.10) |
| 3. 総合住宅展示場来場者組数調査2024年8月分(住宅展示場協議会) | (資料No.11) |
| 4. 石綿(アスベスト)の事前調査パンフレット(厚生労働省)      | (資料No.12) |
| 5. 住生活月間パンフレット(住生活月間実行委員会)          | (資料No.13) |

## 運営委員会議事録

- I. 日 時 令和6年7月18日（木）午後3時から4時30分まで
- II. 場 所 木住協 会議室
- III. 出席者 (運営委員) (23名)
- 梅木運営委員長、新居副委員長、入山副委員長、猪野間委員、富山委員、石井委員、萩原委員、中本委員※、宮代委員、関委員※、清水委員※、齊藤委員※、高垣委員※、富田委員※、吉田委員、大野委員、長谷川委員※、山口委員（パナソニックハウジングソリューションズ）、森山委員、志賀委員、新谷委員、加藤木委員※、山口委員（ニハ榊）※
- (委任状出席) (3名)
- 井上委員、谷口委員、江井委員
- (事業委員長) (4名)
- 逢坂技術開発委員長、秋本生産技術委員長、村岡業務・広報委員長、鴛淵研修企画委員長
- (事務局) (11名)
- 加藤専務理事、佐々木事務局長、木下特命担当部長、足立技術開発部長、吉田資材・流通部長、宮波業務・広報部長、青木研修部長、黒沼事業推進部長、高橋総務部付参事、桜井総務担当参事、金森総務部主任
- (※はZ o o mで出席)

○梅木運営委員長より、6月20日開催の運営委員会の議事録の確認があった。

### IV. 議題及び議事経過

#### 【報告事項】

#### 1. 令和6年能登半島地震の対応状況について

加藤専務理事より、資料に基づき、能登半島地震の対応状況について報告があった。6/27時点の応急仮設住宅の必要戸数は6,810戸、着工戸数は6,662戸で要追加戸数は148戸となっている。石川県の方針としては原則8月中の完成を目指す、市町の要請があれば必要な住宅について新規着工するとされている。

木住協としては、地元会員（石友ホーム）において、約1,500万円／戸の新プランを作成し、「応急住宅建設調整部会」メンバーのうち建設主体として参加表明いただいた会員に意見照会のうえ、県に提案予定している。

#### 2. 会員の入退会状況について

佐々木事務局長より前回の委員会以降の会員の入退会の状況について、以下のとおり報告があった。入会は、1種C正会員1社、3種正会員1社、賛助会員1社、合計3社となり、現在の会員数は、正会員590社、賛助70社、合計660社となった。

#### 3. 令和6年6月度収支報告について

佐々木事務局長より、令和6年6月度までの収支予算執行状況について正味財産増減計算書に基づいて、以下のとおり説明があった。

経常収益の部では、受取会費が 116,744 千円、事業収益 34,605 千円、雑収益 174 千円で当期経常収益は 151,523 千円（昨年比 3,500 千円減）となっている。

経常費用の部では事業活動費 35,726 千円、管理費 49,427 千円で、当期経常費用計は 85,153 千円（昨年比で 8,600 千円増）、当期経常増減額は 66,370 千円の増となり、6 月末の一般正味財産は 445,866 千円となった。

## 2. 木造耐火構造の状況報告（6 月末現在）について

足立技術開発部長より、木造耐火構造の状況について説明があった。1 時間耐火大臣認定（写し）発行数は 4～6 月累計 82 棟（前年+20 棟）。省令準耐火特記仕様書については、6,399 棟。1 時間耐火講習受講修了者数は 4～6 月累計 171 名（前年+58 名）。省令準耐火講習受講修了者数は 4～6 月累計 177 名（前年+83 名）。

1 時間耐火構造マニュアル改定については、9/5 に出版予定となり、9/20 の講習会から運用開始となっている。新たに認定取得した 30 分耐火構造屋根（小ばり一体型・木材被覆型）は資料編に追加予定。

## 3. 木優住宅の実績（6 月末現在）について

黒沼事業推進部長より、申請戸数について説明があった。6 月の実績は 1,429 戸（住宅保証機構 767 戸、住宅あんしん 16 戸、ハウスジーマン 117 戸、ハウスプラス 37 戸、J I O 492 戸）となり、一昨年、昨年と比較し大幅に減少している。要因としては、住宅保証機構を利用している大手会員会社の分譲物件がストップしたこと、J I O の保険料率が昨年 10 月に 1,000 円程度上がったために他団体へ抜けたこと、地域としては愛知県の分譲住宅が減少したこと等があり、今後も注視が必要となる。

## 4. 令和 6 年 11 月度運営委員会及び北陸支部合同会議の開催について（案）

佐々木事務局長より、11 月度の運営委員会について、開催日時、行程等の説明があった。

11/22（金）15 時より T K P 金沢にて運営委員会を開催、会議終了後 18 時より懇親会を予定。

11/23（土）8 時より金沢駅前発の貸し切りバスにて能登半島視察（応急仮設住宅、輪島朝市跡地、珠洲市内）を予定。9 月の運営委員会までに詳細をつめて事務局よりご案内する。

### （その他事業報告）

#### ○技術開発委員会（逢坂委員長）

- ・ 次回の委員会は 7/23 に委員会を開催予定。
- ・ 高強度耐力壁の開発については、6/19～21 にカナイ(株)の試験場で 20 倍仕様壁の第 1 期試験を実施。7/9 に検討委員会を開催。昨年実施した耐力壁試験の 21.1 倍の耐力を前提に、接合部の試験等、引き続き検討を進めて、来年度の構造評定につなげていくこととなった。
- ・ グッドリフォーム事例集を H P で公開。本年度も募集しているので是非ご応募いただきたい。

#### ○生産技術委員会（秋本委員長）

- ・ 7/12 に委員会を開催予定。各 W G の進捗報告、各種資料について説明。
- ・ 安全衛生 C S W G では、来年 2 月に第一回化学物質管理強調月間が予定されている。建設現場での現状問題として、エンジン機器による一酸化炭素中毒等があった。
- ・ 10/3.4 に全国建設業労働災害防止大会（東京）への参加、10/31.11/1 に四国の研修見学会を予定している。
- ・ 熱中症対策について、ウインドファン、ウオーターサーバーの設置等の情報共有があった。

○資材・流通委員会（入山委員長）

- ・7/2 に委員会を開催。
- ・国産材実態調査検討チームでは、9 月に 1 種正会員宛てにアンケートを送付予定。
- ・商品紹介検討チームでは、年度の後半の発刊に向けて検討している。
- ・資産価値のある高耐久住宅研究WGについては、7/1-7/31 に高耐久住宅の資材集の募集を実施。
- ・10/23 に檜原村のMOKK I NO MOR I、東京おもちゃ博物館の見学会を予定している。

○業務・広報委員会（村岡委員長）

- ・7/5 に委員会を開催。
- ・作文コンクールの現状報告をした。募集開始は 5/15～9/6、応募方法の幅を広げ、個人で WEB から応募も可能となっており、夏休みの課題として是非ご応募いただきたい。
- ・自主統計の現在の回収率は 85%。事務局から未回収の会員に電話で提出依頼し、発刊に向け回収率アップを目指す。8/29 に記者発表を開催予定。
- ・11/7.8 に高知県梼原町の研修見学会を計画している。

○研修企画委員会（鴛淵委員長）

- ・7/10 に委員会を開催。
- ・新規講習・セミナーについては、環境関連、木材利用促進、建築計画設計、資材設備関係、事業経営、マーケティング、人材育成など、委員から 15 テーマ、賛助会員等から 10 テーマほど案が出ている。今後は各テーマの方向性を整理、内容を深掘りし、各支部にニーズをヒアリングして検討を進める。
- ・既存講習・セミナーについては、各部と調整しながら、優先度の高いものから移行する。
- ・スピードスケッチセミナーの事前収録を 7/4 に実施。10 月以降に支部と共催でセミナーを実施。

○認定事業推進委員会（新居委員長）

- ・6/28 に委員会を開催。
- ・木優住宅の実績は、着工自体が減少しているため落ち込みが激しい。供託でも、第三者の保険が必要な場合等、木優住宅をご利用いただきたい。
- ・住宅保証機構（株）の瑕疵担保責任保険の申請受付業務の移管については、現状維持で様子を見ることとなった。

（その他資料）

1. 国土交通省提供資料（国土交通省）

・運営委員会	令和 6 年	7 月 18 日（木）	15：00～16：30	（木住協 会議室）
		9 月 19 日（木）	〃	（ 〃 ）
		10 月 17 日（木）	〃	（ 〃 ）
		11 月 22 日（金）	～11 月 23 日（土）北陸支部開催予定	



## 能登半島地震への対応等（仮設住宅供給等の直近の状況）

## 1. 住宅関連の被災状況等（石川県）

## （1）住家の被災状況（9/17 石川県）

石川県全体：全壊 6,046 棟、半壊 18,006 棟、一部損壊 61,531 棟

うち輪島市：全壊 2,287 棟、半壊 3,875 棟、一部損壊 4,242 棟

珠洲市：全壊 1,738 棟、半壊 2,051 棟、一部損壊 1,752 棟

## （2）避難状況等・・・建設仮設の潜在ニーズ

- ① 1次避難所 268 人（最大約 34,000 人）、広域避難所 21 人（同 1,000 人）、  
1.5 次避難所 8 人（同 500 人）、2 次避難所 177 人（同 5,000 人）

⇒計 474 人（同 40,500 人）・・・原則 9 月末解消を目指す（9/17 石川県）

- ① 公営住宅(全国)555 戸（最大約 700 人）・・・原則 1 年間（9/3 国土交通省）  
② 民間賃貸住宅(石川県内)4,379 戸（9/3 国交省）

## 2. 仮設住宅の建設

## （1）要望戸数 =6,804 戸（7/30 石川県）

（2）進捗状況・・・要望戸数は8月末までに全て着工済み（9/10 石川県）

① 着工戸数 =6,804 戸（うち 木造長屋建 1,570 戸、木造戸建風 33 戸）

② 完成戸数 =6,252 戸（うち 木造長屋建 1,344 戸、木造戸建風 6 戸）

③ 工事中戸数= 552 戸（うち 木造長屋建 226 戸、木造戸建風 27 戸）

※ 県の方針：「市町から要請があれば、必要な住宅について新規着工する」

市町	七尾	輪島	珠洲	羽咋	内灘	宝達 志水	志賀	中能登	穴水	能登	合計
要望戸数	575	2,897	1,640	67	95	4	393	30	532	571	6,804
9/10 完成	575	2,866	1,251	67	75	0	295	20	532	571	6,252
工事中	0	31	389	0	20	4	98	10	0	0	552

## 3. 石川県との協議

- ① 「ふるさと回帰型（戸建風）」のプラン・仕様等の第2次素案を県に提示（6/13）  
・ 想定工事費（1,500 万円／戸）に収まるよう要請あり（継続協議）
- ② 地元会員（石友ホーム）において、約 1,500 万円／戸の新プランを作成（7/16）  
・ 7/18 運営委員会で報告し、「応急住宅建設調整部会」メンバーのうち建設主体として参加表明のあった会員等に意見照会後、8/8 に石川県に提示  
・ 市町からの追加要請があれば検討対象となるが、現時点で動きはない

## 本部・支部の意見交換会について（実績概要）

## &lt;日程&gt;

## ① 8 / 22（木）15:30～17:30：中部支部

- ・支部：中村支部長（三交不動産／本部理事）、牧副支部長（住林）、  
富山運営委員長（三交不動産／本部運営委員）、井原事務局長（住林）
- ・本部：加藤専務理事、佐々木事務局長、鈴木部長、宮波部長、木下部長

## ② 8 / 26（月）11:30～14:30：北海道支部

- ・支部：中本支部長（土屋ホーム／本部運営委員）、西村副支部長（YKKAP）、  
堀口幹事（大建工業）、近藤幹事（日本ハウスホールディングス）、  
竹口幹事（竹口組）、熊田幹事（住林）、佐々木事務局長（住林）
- ・本部：加藤専務理事、佐々木事務局長、足立部長、吉田部長、木下部長

## &lt;概要&gt;

- ① 支部長と専務理事からの挨拶の後、本部（事務局長・各部長）から、改めて主な行事や各部の業務のポイントを説明
    - 1）作文コンクールへの協力依頼（作品応募への協力、支部長賞の選定、会長・各支部長意見交換会への参加など）
    - 2）仮設住宅関係（全国動向、能登半島の現状、地元自治体との関係など）
    - 3）自主統計調査、国産材活用調査への協力依頼
    - 4）研修企画委員会で議論中の新セミナー等への意見提示依頼 など
  - ② 支部からは、地域の景況や課題、最近の話題、会員の状況など、幅広い意見をいただいた。
- ※ 新セミナーについては、時間が足りず、個別意見はいただけなかったため、後日メールにて意見等をいただいた。

## &lt;支部からの主な意見等&gt;

## ① 中部支部

- 1）伝統木造見学会、2種会員工場見学、視察研修旅行を計3～4回/年実施。各回20名前後の参加。（他に年2回のゴルフ。4組程度。）
- 2）経済環境の変化を踏まえつつ、「木造」への評価を高め、国産木材の活用を進めるべきだが、消費者のコスト優先の行動をどう変えていけるかが難しい。木の良さを一般消費者にもっとアピールすべき。
- 3）国産材のコスト安定化が必要だが、川上・川下が牽制し合って、「相場」が変動しがち。  
ゼネコンの木造大型案件が一段落したのか、木造の話題が減ってきた。

- 4) リフォームは、レベルが様々あり、推進方策等はレベル毎に考えるべき。  
修繕+αのリフォームは増加傾向、フルリフォームは少し増え始めた印象。  
リフォーム単価はこの数年で上昇傾向で、4~5 百万円中心から、2 千万円  
程度の案件なども増えている。
- 5) 買取再販型のフルリフォームは、再販時に品質が見えにくい気がする。
- 6) 郊外団地の再生（空き家活用など）が課題。

## ② 北海道支部

- 1) 木造戸建の着工は、対前年度 9 割以下。ラピダス（千歳市・半導体工場）  
建設の職員宿舎需要で賃貸住宅建設が進んでいるが、完成後の需要とマッ  
チするか疑問。札幌市街地の再開発の多いが、「まちづくり」に繋がるか  
は未知数。新幹線の札幌延伸の遅れも景気下振れ要因。  
RC造で 1 階が駐車場の 4 階建てエレベーター付き賃貸が急増。
- 2) 窓断熱リフォーム補助金は、昨年度は活況だったが今年度は動きが遅い。  
そもそも、サッシの断熱性能は既に高くガラス性能が課題だが、ガラスの  
みや障子のみの交換は困難。既存住宅は窓よりも外壁や床の断熱性能が問  
題だが、コストが課題。
- 3) 新築の断熱性能は、既に等級 5 が 8 割、等級 6 が半分以上で、差別化の  
ために等級 7 を目指す会社も。
- 4) 戸建ニーズは注文住宅が主流で分譲は少ないなか、戸建分譲の在庫が千  
戸以上合ったが半分くらいに減ってきた。
- 5) マンションリノベは増えているが、戸建の買取再販は進まない。空き家  
活用は立地が勝負だが適した物件が少ないのかも。
- 6) 流通店が地方工務店とネットワークを作って「材工」受注する例あり。
- 7) 木造非住宅でどんな用途を考えるか課題。コンビニは例あり。
- 8) 4 号特例縮小への対応は、建築士事務所協会が講習会を始める。
- 9) (本部からの「ANDPAD サーモ」の紹介に対して) 外壁内面をピストル型  
のサーモセンサーで示す例はあった。見える化は重要。

<以上>

## 令和6年度会員の入退会状況報告

会 員 数											会 員 名 称	所 在 地	理 由
	1種A	1種B	1種C	2種A	2種B	3種	正会員計	賛助	合計				
<b>3月現在</b>	112	285	84	33	36	35	<b>585</b>	68	<b>653</b>				
4/1								1		入会	中 村 建 設	佐 賀 県 佐 賀 市	省令準耐火構造の利用の為
4/12						1				入会	(株)市毛建築設計事務所	茨 城 県 水 戸 市	省令準耐火構造の利用の為
4/12		1								入会	(株) ヒ ロ 建 工	埼 玉 県 所 沢 市	省令準耐火構造の利用の為
<b>4月現在</b>	112	286	84	33	36	36	<b>587</b>	69	<b>656</b>				
5/13		▲ 1								退会	(株)モリシタ・アット・ホーム	兵 庫 県 姫 路 市	省令準耐火仕様での建物で無くなった為
5/14		▲ 1								退会	(株) マ ス タ ー ピ ー ス	秋 田 県 秋 田 市	省令準耐火構造の住宅建築がない為
5/20		▲ 1								退会	(株) 睦 屋 ホ ー ム	宮 崎 県 宮 崎 市	破産の為
5/23			1							入会	(株) モ ー ド ・ デ ザ イン	岡 山 県 倉 敷 市	省令準耐火構造の利用の為
5/28		1								入会	(株)ウッドコンストラクション	名 古 屋 市 中 区	(株)ウッドフレンズから住宅事業を分割、継承する為
<b>5月現在</b>	112	284	85	33	36	36	<b>586</b>	69	<b>655</b>				
6/16		1								入会	羽 田 建 設 (株)	岐 阜 県 岐 阜 市	省令準耐火構造の利用の為 (ジャープネットが昨年末解散)
6/18			1							入会	遊 和 工 房 (株)	長 崎 県 大 村 市	省令準耐火構造の利用の為
6/26			1							入会	(有) イ ス ト	沖 縄 県 島 尻 郡	省令準耐火構造の利用の為
<b>6月現在</b>	112	285	87	33	36	36	<b>589</b>	69	<b>658</b>				
7/1								1		入会	( 一 社 ) M E A S	東 京 都 中 央 区	協会の活動に共感し、会員として住宅会社、住宅業界に寄与するため
7/16						1				入会	タ ニ サ キ 住 建	富 山 県 魚 津 市	省令準耐火構造の利用の為
7/25						1				入会	(株) L A D	埼 玉 県 川 口 市	省令準耐火構造の利用の為
7/31						▲ 1				退会	宮 里 設 計 一 級 建 築 士 事 務 所	熊 本 県 八 代 市	設計事務所の後継者がいない為
<b>7月現在</b>	112	285	87	33	36	37	<b>590</b>	70	<b>660</b>				
8/1								1		入会	三 省 堂 印 刷 (株)	東 京 都 豊 島 区	書籍等の印刷受注の為 (株)新都城エージェンシーの紹介
8/13		▲ 1								退会	(株)ホームセンターみつわ	福 井 県 福 井 市	受注建築物(省令1棟)が完成した為
<b>8月現在</b>	112	284	87	33	36	37	<b>589</b>	71	<b>660</b>				

## 令和6年度会員の入退会状況報告

会 員 数											会 員 名 称	所 在 地	理 由
	1種A	1種B	1種C	2種A	2種B	3種	正会員計	賛助	合計				
9/17	1									入会	コーナン建設(株)	大阪市北区	中大規模木造、耐火木造、省令準耐火等の知見を事業に活用したい為
9/17		1								入会	(株)いのうえ工務店	埼玉県秩父市	省令準耐火構造の利用の為
9/17			1							入会	(有)中勝建設	徳島県板野郡	省令準耐火構造の利用の為
9月現在	113	285	88	33	36	37	592	71	663				

	1種A	1種B	1種C	2種A	2種B	3種	正会員計	賛助	合計
入会数	1	4	4			3	12	3	15
退会数		▲4				▲1	▲5		▲5
種別変更+							0		0
種別変更-							0		0
合計	1	0	4	0	0	2	7	3	10

113    285    88    33    36    37    592    71    663

# 貸借対照表

( 令和6年8月31日現在 )

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金・預金	211,667,619	287,715,185	△ 76,047,566
売掛金	10,767,630	12,772,330	△ 2,004,700
未収金	731,050	11,000	720,050
前払金	133,518	0	133,518
有価証券	86,205,500	0	86,205,500
棚卸資産	5,811,346	51,987,573	△ 46,176,227
支部仮払金	12,000,000	6,000,000	6,000,000
仮払消費税等	0	1,545,500	△ 1,545,500
<b>流動資産合計</b>	<b>327,316,663</b>	<b>360,031,588</b>	<b>△ 32,714,925</b>
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	43,834,000	39,049,000	4,785,000
事務所整備積立資金	40,000,000	40,000,000	0
特別調査研究積立資金	47,000,000	47,000,000	0
<b>特定資産計</b>	<b>130,834,000</b>	<b>126,049,000</b>	<b>4,785,000</b>
(2) その他固定資産			
建物附属設備	4,130,911	4,552,966	△ 422,055
会員システム	3,002,752	2,875,711	127,041
PCソフト	6,379,782	5,210,135	1,169,647
什器備品	3,075,979	7	3,075,972
電話加入権	14,000	14,000	0
敷金・保証金	15,950,000	15,950,000	0
<b>その他固定資産計</b>	<b>32,553,424</b>	<b>28,602,819</b>	<b>3,950,605</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>163,387,424</b>	<b>154,651,819</b>	<b>8,735,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>490,704,087</b>	<b>514,683,407</b>	<b>△ 23,979,320</b>
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	234,639	0	234,639
前受金	9,000	0	9,000
預り金	1,540,418	634,359	906,059
<b>流動負債合計</b>	<b>1,784,057</b>	<b>634,359</b>	<b>1,149,698</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	43,834,000	39,049,000	4,785,000
<b>固定負債合計</b>	<b>43,834,000</b>	<b>39,049,000</b>	<b>4,785,000</b>
<b>負債合計</b>	<b>45,618,057</b>	<b>39,683,359</b>	<b>5,934,698</b>
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	445,086,030	475,000,048	△ 29,914,018
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>490,704,087</b>	<b>514,683,407</b>	<b>△ 23,979,320</b>

**正味財産増減計算書（内訳書）**

（令和6年4月1日から令和6年8月31日）

（単位：円）

科 目	事業費											管理費	合計
	技術開発	生産技術	資材・流通	業務・広報	研修企画	事業推進	特命担当	総務・企画	その他事業	支部	事業費計		
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
①受取会費・入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,746,000	132,746,000
②事業収益	10,974,920	2,738,640	0	0	16,375,370	24,716,590	0	0	0	0	54,805,520	0	54,805,520
③受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222,970	222,970
<b>経 常 収 益 計</b>	10,974,920	2,738,640	0	0	16,375,370	24,716,590	0	0	0	0	54,805,520	132,968,970	187,774,490
(2) 経常費用													0
①事業活動費	11,027,964	2,516,982	233,080	16,433,427	8,751,875	3,128,881	899,518	0	8,991,400	131,362	52,114,489	0	52,114,489
②管理費（配賦分）	7,966,503	5,435,999	2,667,065	5,931,137	4,803,374	4,564,940	1,640,247	1,521,030	2,648,793	4,528,401	41,707,489	28,362,887	70,070,376
<b>経 常 費 用 計</b>	18,994,467	7,952,981	2,900,145	22,364,564	13,555,249	7,693,821	2,539,765	1,521,030	11,640,193	4,659,763	93,821,978	28,362,887	122,184,865
<b>当 期 経 常 増 減 額</b>	△ 8,019,547	△ 5,214,341	△ 2,900,145	△ 22,364,564	2,820,121	17,022,769	△ 2,539,765	△ 1,521,030	△ 11,640,193	△ 4,659,763	△ 39,016,458	104,606,083	65,589,625
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経 常 外 収 益 計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経 常 外 費 用 計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当 期 経 常 外 増 減 額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	△ 8,019,547	△ 5,214,341	△ 2,900,145	△ 22,364,564	2,820,121	17,022,769	△ 2,539,765	△ 1,521,030	△ 11,640,193	△ 4,659,763	△ 39,016,458	104,606,083	65,589,625
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 8,019,547	△ 5,214,341	△ 2,900,145	△ 22,364,564	2,820,121	17,022,769	△ 2,539,765	△ 1,521,030	△ 11,640,193	△ 4,659,763	△ 39,016,458	104,606,083	65,589,625
一般正味財産期首残高													379,496,405
一般正味財産期末残高													445,086,030
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>													
当期指定正味財産増加額													0
一般正味財産への振替額													0
指定正味財産期首残高													0
指定正味財産期末残高													0
<b>III. 正味財産期末残高</b>													445,086,030

木造耐火構造(1時間耐火・2時間耐火・省令準耐火)の状況

<2024年8月度>

(一社)日本木造住宅産業協会 技術開発部

■大臣認定(写し)発行数 (省令準耐火は特記仕様書販売数)

	2022年度計	2023年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	合計
1時間耐火	297	252	24	22	36	25	25		132								132
2時間耐火	2	1	0	0	0	0	0		0								0
省令準耐火	18,030	18,239	1572	3382	1445	1674	1149	0	9,222								9,222

■講習会修了者数

	2022年度計	2023年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	合計
1時間耐火	367	424	59	77	35	65	－		236						－	0	236
2時間耐火	41	34	1	－	3	－	4	－	8		－		－		－	0	8
省令準耐火	520	603	0	69	108	70	22		269							0	269

■耐火大臣認定書(写し)発行数(1時間・2時間)

\* 都道府県別

建設地	～2022		2023		2024		累計	
	1時間合計	2時間合計	1時間合計	2時間合計	1時間合計	2時間合計	1時間合計	2時間合計
北海道	20	0	1	0	2	0	23	0
青森県	9	0	0	0	0	0	9	0
岩手県	6	0	0	0	0	0	6	0
宮城県	14	0	0	0	0	0	14	0
秋田県	4	0	0	0	0	0	4	0
山形県	7	0	0	0	1	0	8	0
福島県	7	0	0	0	0	0	7	0
茨城県	16	1	1	0	2	0	19	1
栃木県	7	0	1	0	0	0	8	0
群馬県	4	0	0	0	0	0	4	0
埼玉県	54	1	5	0	1	0	60	1
千葉県	53	0	3	0	2	0	58	0
東京都	3,200	0	185	0	99	0	3,484	0
(内23区)	3,099	0	177	0	97	0	3,373	0
神奈川県	266	2	14	0	5	0	285	2
新潟県	12	0	0	0	0	0	12	0
富山県	0	0	1	1	0	0	1	1
石川県	4	0	1	0	0	0	5	0
福井県	1	0	0	0	0	0	1	0
山梨県	5	0	0	0	0	0	5	0
長野県	2	0	0	0	0	0	2	0
岐阜県	11	0	1	0	0	0	12	0
静岡県	8	0	0	0	0	0	8	0
愛知県	48	0	2	0	0	0	50	0
三重県	2	0	0	0	0	0	2	0
滋賀県	8	0	1	0	0	0	9	0
京都府	44	0	1	0	3	0	48	0
大阪府	317	0	23	0	11	0	351	0
兵庫県	87	0	5	0	4	0	96	0
奈良県	14	0	0	0	0	0	14	0
和歌山県	5	0	1	0	1	0	7	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	2	0	0	0	0	0	2	0
岡山県	24	0	2	0	1	0	27	0
広島県	15	0	1	0	0	0	16	0
山口県	9	0	0	0	0	0	9	0
徳島県	2	0	0	0	0	0	2	0
香川県	3	0	1	0	0	0	4	0
愛媛県	3	0	0	0	0	0	3	0
高知県	5	0	0	0	0	0	5	0
福岡県	23	0	2	0	0	0	25	0
佐賀県	2	0	0	0	0	0	2	0
長崎県	2	0	0	0	0	0	2	0
熊本県	5	0	0	0	0	0	5	0
大分県	2	0	0	0	0	0	2	0
宮崎県	4	0	0	0	0	0	4	0
鹿児島県	5	0	0	0	0	0	5	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
海外	1	0	0	0	0	0	1	0
合計	4,342	4	252	1	132	0	4,726	5

■耐火建築物区分別2023年度実績数(建築確認申請済報告物件)

\* 面積規模別

	100㎡以下	200㎡以下	300㎡以下	500㎡以下	1,000㎡以下	2,000㎡以下	3,000㎡以下	3,000㎡超	合計
1時間耐火	30	45	11	12	4	10	1	0	113
2時間耐火	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	30	45	11	12	4	10	1	0	113

\* 階数別

	1階	2階	3階	4階	5階	6階～		合計
1時間耐火	1	8	93	10	0	1		113
2時間耐火	0	0	0	0	0	0		0
合計	1	8	93	10	0	1		113

\* 用途別・構造別

	専用住宅	共同住宅	併用住宅	児童高齢者施設	事務所その他	合計	純木造	混構造	合計
1時間耐火	66	32	5	5	5	113	112	1	113
2時間耐火	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	66	32	5	5	5	113	112	1	113

■会員種別 累計数と占有率

\* 1時間耐火

会員種別	～2022		2023		2024		累計	
会員	2,192	50.5%	136	54.0%	73	55.3%	2,401	50.8%
会員外	2,150	49.5%	116	46.0%	59	44.7%	2,325	49.2%
合計	4,342	100.0%	252	100.0%	132	100.0%	4,726	100.0%

\* 2時間耐火

会員種別	～2022		2023		2024		累計	
会員	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%
会員外	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%
合計	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%

■防火指定地域別 累計数と占有率

\* 1時間耐火

防火指定地域	～2022		2023		2024		累計	
防火地域	2,928	67.4%	172	68.3%	84	63.6%	3,184	67.4%
防火＋準防火地域	225	5.2%	17	6.7%	7	5.3%	249	5.3%
準防火地域	807	18.6%	45	17.9%	28	21.2%	880	18.6%
その他	382	8.8%	18	7.1%	13	9.8%	413	8.7%
合計	4,342	100.0%	252	100.0%	132	100.0%	4,726	100.0%

\* 2時間耐火

防火指定地域	～2022		2023		2024		累計	
防火地域	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
防火＋準防火地域	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
準防火地域	2	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	3	60.0%
その他	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
合計	4	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	5	100.0%

■トピックス

◆ 1時間耐火大臣認定書(写し)発行数(2023年・2024年4～8月累計) ・ 102件 ⇒ 132件 (+30件)
◆ 1時間耐火構造マニュアル 第8版(本編)・(資料編)の改定について ・ 建研の監修修了、9月20日の東京講習会(ZOOM併用)から使用予定 ・ 資料編の耐火構造大臣認定は17項目の入れ替え



木優住宅(住宅瑕疵担保責任保険付住宅)月別実績及び累計表(2024年度)

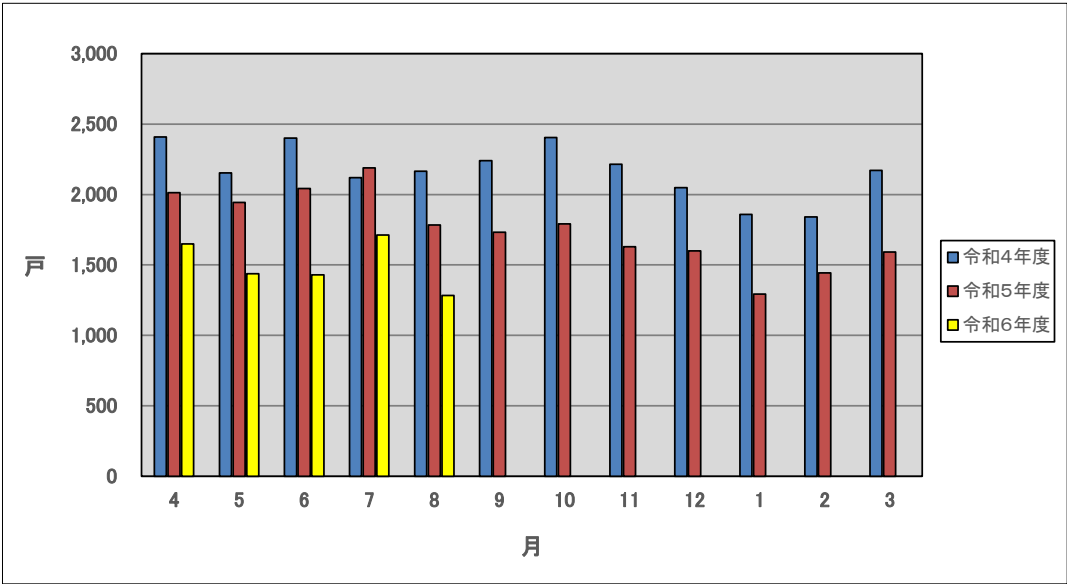
認定事業推進委員会

年度\月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	申請戸数	1,913	1,834	2,037	1,965	1,967	2,075	2,293	2,070	2,063	1,925	1,920	2,537
	累計	1,913	3,747	5,784	7,749	9,716	11,791	14,084	16,154	18,217	20,142	22,062	24,599
令和4年度	申請戸数	2,408	2,153	2,401	2,119	2,166	2,240	2,404	2,215	2,049	1,858	1,841	2,172
	累計	2,408	4,561	6,962	9,081	11,247	13,487	15,891	18,106	20,155	22,013	23,854	26,026
令和5年度	申請戸数	2,013	1,943	2,043	2,189	1,784	1,732	1,792	1,629	1,599	1,294	1,443	1,591
	累計	2,013	3,956	5,999	8,188	9,972	11,704	13,496	15,125	16,724	18,018	19,461	21,052
令和6年度	申請戸数	1,650	1,437	1,429	1,713	1,284	0	0	0	0	0	0	0
	累計	1,650	3,087	4,516	6,229	7,513	7,513	7,513	7,513	7,513	7,513	7,513	7,513

保険法人別実績

請求ベース

年度\月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	計
令和6年度	住宅保証機構	905	732	767	890	633								3,927	7,513
	住宅あんしん	27	19	16	19	24								105	
	ハウスジーマン	89	104	117	169	91								570	
	ハウスプラス	58	49	37	23	32								199	
	JIO	571	533	492	612	504								2,712	
	計	1,650	1,437	1,429	1,713	1,284	0	0	0	0	0	0	0		



木優住宅実績(令和6年3月末)

年度別申請実績戸数(戸)	
昭和63年～平成18年度	190,778
平成19年度	8,665
平成20年度	8,499
平成21年度	15,194
平成22年度	19,557
平成23年度	20,804
平成24年度	22,182
平成25年度	24,113
平成26年度	19,055
平成27年度	19,302
平成28年度	21,243
平成29年度	21,451
平成30年度	22,770
令和元年度	22,746
令和2年度	21,640
令和3年度	24,599
令和4年度	26,026
令和5年度	21,052
累計	529,676

コメント

令和6年9月6日

運営委員会委員 各位

一般社団法人 日本木造住宅産業協会  
運営委員長 梅 木 孝 範

## 令和6年11月度運営委員会及び北陸支部合同会議の開催について（訂正）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は本会の業務運営について、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、11月の運営委員会は、石川県金沢市において北陸支部と合同開催することとなりました。

なお、会議翌日には、能登半島の被災地視察を予定しております。

以下のとおり、概要が決まりましたので、出席等確認をさせていただきます。

業務ご多忙のこととは存じますがご出席いただきますよう、お願い申し上げます。

なお、準備の都合上、9月30日（月）までにメールまたはFAXにてご返信ください。

敬 具

## 記

1. 開催日 令和6年11月22日（金）～23日（土）
2. 集合場所 金沢駅東口 TKP金沢新幹線口会議室4階【会議室4B】  
〒920-0849 石川県金沢市堀川新町2-1 井門金沢ビル4階  
TEL：076-225-7892  
（JR 北陸本線 金沢駅 兼六園口（東口） 徒歩2分）
3. 集合時間 令和6年11月22日（金）14:50  
※往復の航空便、JRの時刻については移動手段参照

## 【会議会場案内】



#### 4. 行 程

【11/22 (金)】	
14:50	TKP金沢新幹線口会議室 【会議室4B】(集合場所は会場案内参照)
15:00～17:00	運営委員会北陸支部合同会議 【会議室4B】
	【運営委員会】15:00～16:00
	議 題 1) 会員の入退会状況について 2) 収支予算の執行状況について 3) その他
	【北陸支部合同会議】16:00～17:00
	議 題 1) 本部・支部連絡会議：本部・支部からの要望等について 2) 支部との情報交換について 3) その他
※会議終了後、宿泊予定者は各自チェックイン (協会で金沢マンテンホテルを仮予約) <a href="https://www.manten-hotel.com/kanazawa/">https://www.manten-hotel.com/kanazawa/</a>	
18:00～20:00	懇親会：駅周辺
.....	
【11/23 (土)】	
7:50	金沢駅前集合
8:00	金沢駅前発(貸切バス) ⇒ 能登半島視察(応急仮設住宅、輪島朝市跡地、珠洲市内) ※視察行程(案) 参照
15:20	のと里山空港着 <del>-(17:00発「ANA750便」)</del> (貸切バス) ⇒午後の出発便はありません
17:50	金沢駅着(19:21発「かがやき516号」20:20発「はくたか578号」) ⇒(貸切バス) ⇒
18:30	小松空港着(20:20発「JAL192便」) ⇒ 解散

#### 5. 費 用 負 担

各自負担額：往復の旅費、宿泊費及び懇親会費用(5,000円)

(懇親会費 5,000円については、当日徴収させていただきます。)

\*なお「金沢マンテンホテル」へ宿泊希望の場合(宿泊費 9,280円＋懇親会費 5,000円＝14,280円／1名)は併せて徴収させていただきます。

【視察行程（案）】※木住協建設の応急仮設住宅がある場合は再調整

金沢駅前（8：00）

↓ 9.6km 1時間47分 西山PA（下り）or 別所岳SA（下り）トイレ休憩15分

1. 三井地区交流広場（輪島市三井町長沢1-20-2）※木造（まちづくり型）

（10：10～10：30）

↓ 10.4km 18分

2. 輪島朝市跡 道の駅 輪島 ふらっと訪夢 トイレ休憩

（10：50～11：20）

↓ 4.9.1km 1時間3分 道の駅 桜峠 トイレ休憩15分

3. 見附公園（珠洲市宝立町鶴島ハ）※木造（まちづくり型）坂茂氏

珠洲市内視察（昼食）

（12：40～14：10）

↓ 31.2km 37分

4. のと里山空港（輪島市三井町洲衛10-11-1）※空港仮設宿泊所 トイレ休憩可

（14：50～15：20）

↓ 9.8.3km 1時間55分 西山PA（上り）トイレ休憩15分

金沢駅

（17：40～17：50）

↓ 32.5km 38分

小松空港

（18：30）

※移動手段

11月22日

	東京	金沢	
新幹線	9:20	11:52	かがやき507号
	9:32	12:27	はくたか557号
	9:56	12:30	かがやき523号
	10:22	12:49	かがやき509号
	10:33	13:36	はくたか559号
	11:24	14:17	はくたか561号
	12:24	15:17	はくたか563号

11月23日

金沢	東京	
16:07	19:12	はくたか570号
16:48	19:20	かがやき512号
16:53	20:00	はくたか572号
17:57	20:23	かがやき514号
18:12	21:16	はくたか576号
19:21	21:56	かがやき516号
20:20	23:24	はくたか578号
21:03	23:32	かがやき518号

	羽田	小松空港		金沢
飛行機	10:25	11:30	ANA 7 5 3 便	
		航空機到着時刻の約15分後に出発	北陸鉄道バス 空港リムジンバス	所要 45分
	9:30	10:35	JAL 1 8 5 便	
		※15分後		※45分

のと里山空港	羽田	
<del>17:00</del>	<del>18:05</del>	<del>ANA750便</del>

※午後の出発便はありません（休止中）

小松空港	羽田	
17:05	18:20	ANA756便
18:30	19:40	JAL190便
18:40	19:50	ANA758便
20:20	21:30	JAL192便

	福岡	小松空港		金沢
飛行機	11:05	12:30	ANA1234便	
		※15分後	北陸鉄道バス 空港リムジンバス	※45分

小松空港	福岡	
19:35	21:15	ANA1237便

※飛行機の発着時間については前回ご案内より若干の変動があります。

## 2024年度 第4回

技術開発小委員会 議事次第

[日 時] 2024年9月5日(木) 15:00～17:30

[場 所] 事務局会議室

[議 題] 議題案

1. 議事録(案)確認
2. 建築基準法関連の規制緩和要望について
3. 高強度耐力壁・接合金物の開発の検討
4. その他

[配付資料]

- 資料No.1 前回議事録(案)
- 資料No.2-1 建築関係法令の整備に関する要望書【案】
- 資料No.2-2 2025年 住団連・建築規制合理化要望提案書
- 資料No.2-3 過去の提出済規制合理化要望事項の概要(H23～2023)
- 資料No.3-1 2024年度「住宅性能関係制度の整備提案」進捗状況
- 資料No.3-2 2024年度「住宅性能関係制度の整備提案」
- 資料No.4-1 240709\_第4回\_検討委員会議事録(案)
- 資料No.4-2 240904\_2024年度\_第2.2期試験報告書
- 資料No.4-3 240904\_第2.2期試験体(案)
- 資料No.4-4 240904\_第3期試験体(案)
- 参考資料No.1 木造耐火大臣認定・省令準耐火の状況
- 参考資料No.2 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律(令和4年法律第69号)に係る質疑応答集
- 参考資料No.3-1 令和7年度 住宅局関係 予算概算要求概要
- 参考資料No.3-2 【子育てエコホーム支援事業】申請システム等について
- 参考資料No.3-3-1 住宅の外皮計算に係る評価方法の変更について
- 参考資料No.3-3-2 土間床等の外周部の代表的な仕様の計算例(1)
- 参考資料No.3-4-1 平成28年省エネルギー基準に準拠したエネルギー消費性能の評価に関する技術情報(住宅)次期更新版
- 参考資料No.3-4-2 エネルギー消費性能計算プログラム(Ver.3.7.0β)における更新の内容
- 参考資料No.3-4-3 住宅・住戸の外皮性能計算プログラム(Ver.3.7.0β)における更新の内容
- 参考資料No.3-4-4 共同住宅等の計算結果集計プログラム(Ver.3.7.0β)における更新の内容
- 参考資料No.4-1 【至急のご依頼】東京ゼロエミ住宅の10月からの新基準について
- 参考資料No.4-2 東京ゼロエミ住宅指針
- 参考資料No.4-3 東京ゼロエミ住宅の10月からの新基準について意見照会
- 参考資料No.5-1 「検査済証のない木造戸建て住宅等の建築基準法適合状況調査ガイドライン(素案)」に対する修正要望・意見等
- 参考資料No.5-2 検査済証のない木造一戸建て住宅等の建築基準法適合状況調査ガイドライン(素案)
- 参考資料No.5-3 検査済証のない木造一戸建て住宅等の建築基準法適合状況調査ガイドライン
- 参考資料No.6-1 建築確認におけるBIM図面審査に関する意見照会について

- 参考資料No.6-2 建築確認における BIM 図面審査ガイドライン（素案）
- 参考資料No.6-3 入出力基準・設計者チェックリスト（素案）
- 参考資料No.6-4 建築確認における BIM 図面審査に関する意見照会  
ご意見等の記入方法、提出方法について
- 参考資料No.7 技術開発委員会 2024 年度見学会のご案内
- 参考資料No.8-1 建築基準法及び建築物省エネ法改正内容に関する周知へのご協力をお願い
- 参考資料No.8-2 改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に向けて

## 令和6年度第4回 生産技術委員会 議事次第

【開催日時】 2024(R6)年9月13日(金) 15:00~17:00

【場 所】 (一社)日本木造住宅産業協会 (6階会議室)オンライン(ZOOM)併用開催

### 【報告・議事事項】

1. 生産技術委員会名簿 (資料1)
2. 前回議事録の確認 (資料2)
3. 各WG進捗報告(建設副産物・安全衛生CS・リフォーム・生産管理) (資料3-1~4)
4. YouTubuコンテンツ視聴履歴 2024.8.31 (資料4)
5. 屋根材プレカット説明 ケイミュー株式会社様 及び、質疑(約30~35分) (資料5)
6. 「労働者死傷病報告、他の電子申請」義務化について (資料6-1.2)
7. 新築瑕疵保険 リモート検査 (秋山先生) (資料7-1)  
日経クロステック 2025年問題 (秋山先生) (資料7-2)
8. 床及び、階段の改修に係る設計施工上の留意事項について (資料8-1.2)
9. 「木造住宅 安全確保方策マニュアル」について (資料9-1.2)
10. 令和7年 住宅局関係予算概算要求概要について (資料10)
11. 令和7年 国土交通省 税制改正要望事項について (資料11)
12. 令和6年度 生産技術委員会研修見学会兵庫と大阪 案内 (資料12-1.2)
13. 「建設業法及び公共工事の入札及び、契約の適正化の促進に関する法律について」 (資料13)

### 【その他】

1. フリーコメント (参加の委員様より、1分程度のコメントをお願いします。議事録は残しません)

### 【次回生産技術委員会・WG 等】

・令和6年度 第5回生産技術委員会:令和 6 年 10 月11 日(金) 15:00~17:00

(一社)日本木造住宅産業協会(6階会議室) オンライン(ZOOM)併用開催

・建設副産物 WG :令和6年11月7日(木)13:00~15:00

・安全衛生 CS・WG :令和6年10月7日(月)15:00~17:00

・リフォーム WG :令和6年 10 月10日(木)10:30~12:00

・生産管理 WG :令和6年 10 月11日(金)13:00~14:30

・合 否 委 員 会 :

以上

## 令和6年度 第4回 資材・流通委員会 議事次第

[日 時] 令和6年9月3日（火） 14:00～15:30

[場 所] 日本木造住宅産業協会 6階 会議室

[議 題]

1. 令和6年度 第3回議事録の確認
2. 各種事業活動検討チームの報告
  - 1) 国産材実態調査検討チーム
  - 2) 商品紹介検討チーム

[報告事項]

3. 資産価値のある高耐久住宅研究WG 報告
4. 7月度運営委員会報告
5. 令和7年度 住宅局関係予算概算要求概要
6. 今後の委員会・セミナー・見学会について

[配布資料]

- 資料1. 令和6年度 第2回議事録（案）
- 資材2－1. 第7回木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査アンケート最終案
- 資料2－2. 第2回商品紹介検討チーム議事メモ及び商品カテゴリー集計データ
- 資料3. 資産価値のある高耐久住宅研究WG（7.30）資料
- 資料4. 7月度運営委員会資料
- 資料5. 令和7年度 住宅局関係予算概算要求概要
- 資料6. 委員会スケジュール一覧及び見学会（案）



## 令和6年度 第5回 資材・流通委員会 議事次第

[日 時] 令和6年10月1日(火) 13:30～15:00

[場 所] 日本木造住宅産業協会 6階 会議室

[議 題]

1. 令和6年度 第4回議事録の確認
2. 商品紹介検討チーム 商品紹介企画案について
3. 国産材利用の実態調査アンケート進捗状況について
4. 木住協が考える「高耐久住宅モデル」進捗状況について

[報告事項]

5. 9月度運営委員会報告
6. 今後の委員会・セミナー・見学会について
7. その他
  - ・木住協の自主統計の結果報告
  - ・木住協研修企画推進委員会「新規研修会企画一覧」アンケート
  - ・各省庁の令和7年度予算概算要求の情報提供

[配布資料]

- 資料1. 令和6年度 第4回議事録(案)
- 資料2. 商品紹介企画(案)
- 資料3. 国産材利用の実態調査進捗報告
- 資料4. 木住協が考える「高耐久住宅モデル」進捗報告
- 資料5. 9月度運営委員会資料
- 資料6. 委員会スケジュール一覧及び見学会(案)
- 資料7. 木住協自主統計の結果報告
- 資料8. 会員(メルマガ登録者)向け新規研修会企画一覧
- 資料9. 令和7年度予算概算要求(林野庁、環境省、経産省)

### 住まいのトレンドセミナー 15:30～17:00

テーマ 「建物のLCAの動向と脱炭素を見すえた建材のLCAデータ(EPD等)のあり方」について

講 師 武蔵野大学 工学部 サステナビリティ学科

准教授 磯部 孝行 様

## 令和6年度 第4回 業務・広報委員会

日時: 令和6年9月6日 (金)

15:00－17:00

場所: (一社) 日本木造住宅産業協会

6F会議室

### 議 題

#### ■ 報告事項

##### <業務・広報部>

1. 自主統計報告(記者報告含む)
2. 第27回作文コンクール審査・表彰式・スケジュール関係
3. 視察会の件

### 配 付 資 料

#### 第3回議事録

- |       |                    |
|-------|--------------------|
| 資料1－1 | 「自主統計報告会」発表資料      |
| 資料1－2 | 「自主統計報告会」出席者リスト    |
| 資料1－3 | 「自主統計報告会」質疑応答資料    |
| 資料1－4 | 「自主統計報告会」ニュースリリース  |
| 資料2－1 | 第27回作文コンクールの現状進捗報告 |
| 資料2－2 | 作文コンクール「委員会審査について」 |
| 資料2－3 | 作文コンクール「予備審査について」  |
| 資料2－4 | 作文コンクール選考基準        |
| 資料3－1 | 2024年視察研修会         |
| 資料3－2 | 2024年視察研修会『案内状』    |

## 第 4 回研修企画委員会

### 次第

- 日時 令和 6 年 9 月 3 日 (火) 16:00～17:30 (予定)
- 場所 ワイム貸会議室  
[ 赤坂スターゲートプラザ B1F Room B ] (溜池山王駅すぐ：Z o o m併用)
- 議題
  1. 新規研修企画案ヒアリング集計結果について
  2. 改正法の円滑施行に向けた取組について
  3. 8 月度事務局事業報告及び今後の予定
  4. その他

(配布資料)

第 3 回委員会 (0809) 議事録 (案)

- 資料 1 : 新規研修企画案：一覧表 (0903 版)
- 資料 2 : 新規研修企画案：ヒアリング集計表
- 資料 3 : 「研修テーマ」ニーズアンケート (メルマガ) 依頼文 (案)
- 資料 4 : 改正法の円滑施行に向けた連絡会議議事次第
- 資料 4－資料 1 : 改正法の円滑施行に向けた連絡会議資料 1
- 資料 4－資料 2 : 改正法の円滑施行に向けた連絡会議資料 2
- 資料 5 : 8 月度「実績及び今後の予定」

□ 第 5 回委員会 : 10 月 8 日 (火) 15:00～16:30 (予定) 木住協 6 階会議室

令和 6 年度第 3 回  
認定事業推進委員会議事次第

日時：令和 6 年 7 月 26 日（金）

場所：木住協 6F 会議室 15：00～17：00

認定事業推進委員会

報告

1. 前回議事録の確認（資料 NO1）

報告

2. 木優住宅実績（資料 NO2）

報告

3. 木優住宅実績（会員別）（資料 NO3）

報告

4. 検査 WG 活動報告（資料 NO4）

資料：屋根と壁取合い部 施行実演セミナー

報告

5. 普及促進 WG 活動報告（資料 NO5）

資料：

報告

6. ハウスジーマン（資料 NO6）

資料：瑕疵保険 新築リモート検査

報告

7. JIO ANDPAD（資料 NO7）

資料：ANDPAD⇄JIO web システム間での連携を拡充

報告

8. 住宅あんしん保証（資料 NO8）

資料：建物の長期保証体制の導入

報告

9. 改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議（資料 NO9）

資料：改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に向けて

報告

10. 能登半島地震（資料 NO10）

資料：木住協「令和 6 年能登半島地震」への対応状況について

審議

11. 認定事業推進委員会 視察について（資料 NO11）

資料：事務局視察（案）

以上

2024.9.17 技術開発部  
研修企画部

## 2024 年度 建築基準法及び建築物省エネ法改正内容に関する説明会（企画案）

令和 4 年 6 月公布の「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」により建築基準法及び建築物省エネ法が改正され、令和 7 年 4 月から建築確認審査の見直し、木造建築物の壁量等の基準の見直し並びに原則すべての建築物の省エネ基準への適合義務化が開始される。

国土交通省は、これら改正法の円滑施行に向け 10 月より講習会を予定しているが、これに合せ設計者、住宅生産者、建設業・不動産業、審査機関その他関係団体等による団体会員向け説明会講演会の積極的な実施の要請（R.6.6.28 事務連絡 法改正に関する周知への協力）の発出を踏まえ、以下により木住協会員企業への周知、情報発信を行うこととする。

### 記

#### 1. 目的

木住協会員企業を対象とし、改正建築基準法・建築物省エネ法に係る改正内容の説明及び質疑応答等による明確化を図ることにより、令和 7 年 4 月以降の建築確認申請、現場審査への準備等を推進する。

#### 2. 木住協講師向け説明会（第 1 弾）

- 1)日時 10 月 15 日 14:30～17:30
- 2)場所 木住協 6 階会議室＋zoom 併用
- 3)構成
  - ①改正建築基準法・建築物省エネ法の改正について（約 135 分）
    - ・ R6 改正法制度説明会資料（既公表）の改正部分ポイント（約 15 分）
    - ・ R6 講習会テキスト：申請・審査マニュアルについて（約 75 分）
    - ・ R6 講習会テキスト：省エネ技術解説テキストについて（約 45 分）
  - （途中休憩 10 分）
  - ②改正建築基準法・建築物省エネ法に係る質疑応答（約 30 分）
    - ・ 事前に木住協から質疑一覧を提出し、可能な範囲で回答を予定
- 4)講師
  - ①国土交通省住宅局建築指導課・住宅生産課ご担当官
  - ②国土交通省講師＋木住協事務局
- 5)テキスト
  - ①設計等実務講習会テキスト
    - ・ R6 改正法制度説明会資料（R6 年 9 月 10 日公表資料）
    - ・ R6 講習会テキスト：2 階建ての木造（軸組工法）等の確認申請・審査マニュアル（pdf 版）
    - ・ R6 講習会テキスト： 〃 確認申請・審査マニュアル（ダイジェスト版）（pdf 版）
    - ・ R6 講習会テキスト：省エネ技術解説テキスト（pdf 版）
  - ②質疑一覧：木住協関係者へ事前照会（技術開発委員会他）準備  
※質疑項目の整理は技術開発委員会他各種委員会・WG、コンサルタント等へ照会
- 6)その他
  - ・ 本説明会は木住協会員への情報発信とともに木住協関係者の講師養成を目的する
  - ・ 本説明会は動画配信を前提とし、木住協 HP 上での閲覧を可能とする
  - ・ 木住協は 11 月以降、当該資料や動画等を用い会員向け説明会及び配信を行う  
※6 階会議室開催とし zoom 等により同時配信。

#### 3. 改正法説明会（第 2 弾）：研修企画部（調整中）

- 1)日時、会場、対象者、開催形式、回数、支部開催等の詳細は、会員要望等を踏まえ再整理
- 2)講習テキストは、国土交通省が整備（予定含め）のテキストを活用（新規作成は別途検討）
- 3)相談窓口の整備等を整備予定

#### 4. 関連情報（国土交通省公表資料）

##### 1) 資料ライブラリー：

<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/04.html>

##### テキスト・ガイドブック等

###### 改正法制度説明会

- ・建築基準法・建築物省エネ法 改正法制度説明会資料（令和6年9月公開）

###### 設計等実務講習会

- ・【建築基準法】申請・審査マニュアル（ダイジェスト版）（R5年度）（→※R6年度改定版準備中）
- ・【建築基準法】申請・審査マニュアル（R5年度）（→※R6年度改定版準備中）
- ・【建築物省エネ法】省エネ技術解説テキスト（→※R6年度改定版準備中）
- ・【建築物省エネ法】設計・監理資料集（住宅版）（R5年度）
- ・【建築物省エネ法】設計・監理資料集（非住宅版）（R6年度）

##### 仕様基準ガイドブック

- ・木造戸建住宅の仕様基準ガイドブック【省エネ基準編】1～3地域版
- ・木造戸建住宅の仕様基準ガイドブック【省エネ基準編】4～7地域版
- ・木造・RC造戸建住宅の仕様基準ガイドブック【省エネ基準編】8地域版
- ・木造戸建住宅の仕様基準ガイドブック【誘導基準編】1～3地域版
- ・木造戸建住宅の仕様基準ガイドブック【誘導基準編】4～7地域版
- ・木造・RC造戸建住宅の仕様基準ガイドブック【誘導基準編】8地域版

##### 住宅の省エネルギー

- ・住宅のエネルギー基準と評価方法 2024【戸建住宅版】
- ・住宅の省エネルギー設計と施工 2023 1～3地域版
- ・住宅の省エネルギー設計と施工 2023 4～7地域版
- ・住宅の省エネルギー設計と施工 2023 8地域版

##### 2) オンライン講座

###### 最新の動画：

<https://shoenehou-online.jp/>

- ・令和6年度 改正法制度説明会 概要（令和6年9月公開）
- ・2024年4月から始まる省エネ性能表示制度 早わかり解説
- ・令和5年度 設計等実務講習会 省エネ技術解説テキスト 解説
- ・令和5年度 設計等実務講習会 建築確認・審査マニュアル

###### 改正建築物省エネ法・建築基準法等に関する説明動画

[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/r4kaisei\\_setsumeidouga.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/r4kaisei_setsumeidouga.html)

以上

令和6年9月吉日

(一社) 日本木造住宅産業協会  
1 種 正 会 員 各 位

(一社) 日本木造住宅産業協会  
専務理事 加 藤 永

## 「第7回 木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査」 ご協力をお願い

拝啓 爽秋の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の活動に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当協会では住宅会社（1種正会員）様及びプレカット会社様のご協力のもと、「木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査」を3年毎に行い本年度で7回目の実施となります。

本調査は木材の最大のユーザーである木造軸組工法住宅の実態を掴むための調査として、国土交通省、林野庁のご協力により平成18年度から行っております。このような本格的な調査は日本国内では殆ど実施されておらず、従来の調査結果は、産・官・学やマスコミで取り上げられ貴重なデータとして活用されています。

質問項目が多く専門性も求められる本調査は、ご担当の方に多大なご負担をおかけいたしますが、本調査の成果が貴重な資料として幅広くご利用いただけるよう事業を進めて参りますので、何卒ご協力いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、皆様からご回答いただいたデータを比較分析し、「第7回木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書」として取り纏めるとともに報告会を実施いたします。

敬具

1. 調査対象年度 令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
2. 調査結果 「第7回木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書」を  
会員会社、プレカット会社、関係省庁、団体等へ送付
3. ご回答期日 令和6年10月15日（火）（締切日は厳守願います）
4. ご回答方法 以下のいずれかでご回答をお願い致します。

①添付用紙にてのご回答

調査票にご記入の上、FAXまたはメールで返信

**返信用FAX番号 03-5114-3020**

**返信用E-mail アドレス [info@opcode-labo.com](mailto:info@opcode-labo.com)**

②Excel データでのご回答

協会HP「ニュースーお知らせ」から調査票（Excel）を  
ダウンロードいただきメールで返信

<https://www.mokujukyo.or.jp/>

**返信用E-mail アドレス [info@opcode-labo.com](mailto:info@opcode-labo.com)**

【回答データはこちら】



※回答内容については当協会の管理のもと機密保持には十分に配慮いたします。

お問合先：(一社) 日本木造住宅産業協会 吉田・赤坂

TEL：03-5114-3014 FAX：03-5114-3020 メール：[info@opcode-labo.com](mailto:info@opcode-labo.com)

木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査に関するアンケート

2023年度の戸建て住宅完工実績調査

回答先

FAX:03-5114-3020 または メール:info@opcode-labo.com  
(一社)日本木造住宅産業協会 資材・流通部 あて

ご回答期限

2024年10月15日(火)

※アンケートにご回答の上、2024年10月15日(火)までにFAXまたはメールにてご返信ください。  
なお、回答内容の不明点等について連絡させていただく場合があります。ご理解の程、よろしくお願いいたします。

＜アンケートご回答の注意＞

- ・2023年度(令和5(2023)年4月～令和6(2024)年3月)の**木造戸建て住宅完工実績**でご回答ください。貴社の決算期によっては、1月～12月等の実績でも構いません。
- ・国産のスギやカラマツと外国産のベイマツなど異樹種混合で構成されている集成材、合板、LVLについては、**一部でも国産材が使用されているものは国産材として下さい。**

- : 入力するセル(数字入力またはチェック)
- : NG 合計が100%になっていません。
- : OK 合計が100%になるとセルが水色になります。
- : 重要な項目なので必ず入力してください

■問合せ先・回答送付先: (一社)日本木造住宅産業協会 資材・流通部 担当: 吉田・赤坂  
住所: 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビルWEST棟2F  
TEL:03-5114-3014 FAX:03-5114-3020 e-mail: [info@opcode-labo.com](mailto:info@opcode-labo.com)

貴社名		TEL	
部署名		FAX	
回答者ご氏名		E-mail	
住所			

1 会社全体の供給住宅について(戸建て住宅について)

想定回答者: 渉外・総務担当(窓口)

(1) 年度区分	令和	5	年	4	月	～	令和	6	年	3	月
----------	----	---	---	---	---	---	----	---	---	---	---

(2) 地域別年間供給住宅数	北海道	東北	関東	北陸・甲信越	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	年間供給住宅数合計

(2)-2 複数地域に住宅を供給している会社におたずねします。使用する樹種等の仕様は統一されていますか。

<input type="radio"/> 全地域統一	<input type="radio"/> 地域ごとに異なる
-----------------------------	--------------------------------

(3) 住宅の施工形態(本体工事)／戸数割合	自社(含グループ会社)	提携施工会社	左記以外の施工会社	『左記以外』の内容をお書きください。	合計

(4) 住宅の注文形態／戸数割合	戸建て注文住宅	戸建て建売住宅	合計

2 供給住宅の概要について

想定回答者: 渉外・総務担当(窓口)

(1) 1住宅あたりの平均延べ床面積		m <sup>2</sup>
--------------------	--	----------------

(2) 基準寸法(モジュール)／戸数割合	約910mm	1,000mm(メートル)	その他 ( mm )	合計

(3) 工法(接合部)／戸数割合	在来仕口工法	金物工法(※1)	その他 ( )	合計

(4) 工法(その他)／戸数割合	通し柱の無い工法	根太の無い工法	水平力の支持(壁面)	筋かいのみ	面材のみ(石膏ボード含)	筋かい・面材併用	ラーメン構造

(5) 建物の階数／戸数割合	平屋建	2階建	3階建	合計

(6) 構造計算方法／戸数割合	仕様規定(壁量計算・N値測定・耐力壁バランス)	許容応力度計算等	合計

※1: 金物工法は、仕口部を金物で接合する工法で、「テックワン」「SSマルチ」などがある。部分的な補強として金物を使用するものは含まない。



3 各部位の木材使用について

想定回答者: 調達担当

(1) 1住宅あたりの令和5年度の平均木材使用量を部位ごとにご記入ください。

平均木材 使用量 (※2)	①管柱	②通し柱	③土台	④大引	⑤母屋・棟木	⑥横架材 (※3)	⑦間柱	⑧筋かい	⑨その他 羽柄材	①～⑨ 合計
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

※2: 木材使用量は必ず入力してください。  
※3: 土台・大引・母屋・棟木以外の横架材を示す。

→ (1)～2 横架材における国産材の利用比率は平均的に低くなっています。横架材に国産材を使用しない、あるいは使用しにくい理由は  
なぜだとお考えですか。あてはまる項目を選択してください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/>	①必要な強度の国産製材が入手できない。	<input type="checkbox"/>	④JAS材が安定的に入手できない	<input type="checkbox"/>	⑦外国産材に比べて品質や寸法にばらつきがある
<input type="checkbox"/>	②外国産材の方が安定的に調達できる。	<input type="checkbox"/>	⑤同じ品質・強度の外国産材より価格が高い	<input type="checkbox"/>	⑧消費者のニーズが低い
<input type="checkbox"/>	③乾燥材が安定的に入手できない	<input type="checkbox"/>	⑥外国産材よりも価格変動が大きい	<input type="checkbox"/>	⑨その他 ( )

(2) 使用している木材について、各部位ごとに令和5年度の樹種別使用割合をご記入ください。  
(材積ベース(m<sup>3</sup>)でのパーセンテージをご記入ください、各部位ごとの合計が100%となるようご記入ください。)

			①管柱	②通し柱	③土台	④大引	⑤母屋・棟木	⑥横架材	⑦間柱	⑧筋かい	⑨その他 羽柄材
国産材	製材	ヒノキ	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		スギ	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		その他	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	集成材	ヒノキ	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		スギ	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		カラマツ	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		その他 (異樹種混 合含む)	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	その他 (LVL含む)		%	%	%	%	%	%	%	%	%
外国産材	製材	ベイマツ など	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	集成材	ベイマツ	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		レッドウッド	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		ホワイト ウッド	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		その他	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	その他 (LVL含む)		%	%	%	%	%	%	%	%	%
	合計(縦の数値の合計 が100%となります)		100	100	100	100	100	100	100	100	100

▼この欄は記入不要です。

国産材 比率	国産材	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	外国産材	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

(3) 部材のサイズ 最も多く使っているサイズを一つ選択してください。

①管柱	<input type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm	<input type="radio"/> 135mm以上
②通し柱	<input type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm	<input type="radio"/> 135mm以上
③土台	<input type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm	<input type="radio"/> 135mm以上
④大引	<input type="radio"/> 90mm	<input type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm以上
⑤母屋	<input type="radio"/> 90mm	<input type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm以上
⑥棟木	<input type="radio"/> 90mm	<input type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm以上
⑦間柱(幅)	<input type="radio"/> 30mm以下	<input type="radio"/> 40mm	<input type="radio"/> 45mm以上

(4) 構造用面材(床・外壁・屋根)についてご記入ください。

※4:合板の一部(コア材)にでも国産材が使用されているものは国産材として下さい。フェイスバックに外国産材、コアに国産材のものがあるので、注意してください。国産材か外国産材か分からない場合は、「不明」欄に記入して下さい。

部位	構造用合板(※4)															
	全戸の中で 使用している 戸数の割合		1住宅あたり の平均使用 量		国産材						外国産材		不明		合計	
					ヒノキ 100%	スギ 100%	カラマツ 100%	異樹種 混合			針葉樹	広葉樹				
①床		%		m <sup>3</sup>		%		%		%		%		%	100	%
②外壁		%		m <sup>3</sup>		%		%		%		%		%	100	%
③屋根		%		m <sup>3</sup>		%		%		%		%		%	100	%

部 位	パーティクルボード				構造用パネル (OSB)				MDF (木質中質繊維版)				無機系面材 (タイル、モイス等)				製材 (荒床材、きずり、野地板)			
	全戸の中で 使用している 戸数の割合		1住宅あたりの 平均使用量		全戸の中で 使用している 戸数の割合		1住宅あたりの 平均使用量		全戸の中で 使用している 戸数の割合		1住宅あたりの 平均使用量		全戸の中で 使用している 戸数の割合		1住宅あたりの 平均使用量		全戸の中で 使用している 戸数の割合		1住宅あたりの 平均使用量	
①床		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>
②外壁		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>
③屋根		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>		%		m <sup>3</sup>

(5) 内装用ムク板材(床・壁)(※5)の利用状況についてご記入ください。(ムク材を標準仕様としている場合)

※5: 無垢フローリング(床)、羽目板(壁)等を指す。複合フローリング、壁材は除く。

内装部位	全戸中でムク 板材を使用し ている戸数の割 合		1住宅 平均使用量		国産材				外国産材		合計	
					ヒノキ	スギ	広葉樹	その他の 樹種				
①床		%		m <sup>3</sup>		%		%		%	100	%
②壁		%		m <sup>3</sup>		%		%		%	100	%

4 木材の調達について

想定回答者: 調達担当

(1)-1 木材の購入量 ＜国産材＞  (合板は含みません)	製材						集成材						合計	
	JAS材		非JAS材		小計		JAS材		非JAS材		小計			
		m³		m³		m³		m³		m³		m³		m³

(1)-2 木材の購入量 ＜外国産材＞  (合板は含みません)	製材						集成材						合計	
	JAS材		非JAS材		小計		JAS材		非JAS材		小計			
		m³		m³		m³		m³		m³		m³		m³

(2) 各部位の木材の購入先の割合(金額比率)をご記入ください。

	プレカッ ト 会社	メーカ ー (製材会社等)	商社	問屋	小売店	FC本部	その他		合計			
							(	)				
(2)-1 構造材		%	%	%	%	%	%		%	100	%	・構造材は柱・土台・大引・母屋・棟木・横架材を指す
(2)-2 羽柄材		%	%	%	%	%	%		%	100	%	・羽柄材は間柱・根太・筋交い・垂木・貫などを指す
(2)-3 下地材		%	%	%	%	%	%		%	100	%	・下地材は床・壁・屋根用の合板及びムク板を指す
(2)-4 内装材		%	%	%	%	%	%		%	100	%	・内装材は床・壁用のムク板材のみを指す

(3) 購入先が同一品目に 複数ある場合の理由 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	①安定供給	<input type="checkbox"/>	②価格の維持	<input type="checkbox"/>	③品質の確保
	<input type="checkbox"/>	④地域分け	<input type="checkbox"/>	⑤物流コスト	<input type="checkbox"/>	⑥その他

(4) 接合部(プレカッ ット、継手、仕口)の加工 形態の割合 (戸数比率)	自社プレカッ工場		グループ会社の プレカッ工場		他社プレカッ工場		手刻み		その他		合計	
		%		%		%		%	( )		100	%

(5) プレカット工場への 木材納入方法 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	①購入先を指定	
	<input type="checkbox"/>	②商品・仕様・品質を指定	
	<input type="checkbox"/>	③プレカット工場に一任	
	<input type="checkbox"/>	④加工のみプレカット工場に発注(賃加工)	

(6) 国産材を 使用する理由 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	①外国産材よりも安定的に調達できる。	<input type="checkbox"/>	⑦消費者のニーズが高い(地球にやさしい・・・など)
	<input type="checkbox"/>	②乾燥材が入手しやすくなった。	<input type="checkbox"/>	⑧他社との差別化につながる
	<input type="checkbox"/>	③JAS材が入手しやすくなった。	<input type="checkbox"/>	⑨脱炭素・SDGs推進による企業価値の向上
	<input type="checkbox"/>	④外国産材よりも寸法や品質が安定している	<input type="checkbox"/>	⑩地産地消の推進による地域貢献
	<input type="checkbox"/>	⑤外国産材に比べて価格が安い	<input type="checkbox"/>	⑪国産材を使用すると補助金が出る
	<input type="checkbox"/>	⑥外国産材よりも価格が安定している	<input type="checkbox"/>	⑫その他 ( )

(7) 国産材を 使用しない理由 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	①外国産材の方が安定的に調達できる。	<input type="checkbox"/>	⑥外国産材よりも価格変動が大きい
	<input type="checkbox"/>	②乾燥材が安定的に入手できない	<input type="checkbox"/>	⑦外国産材に比べて強度・品質が劣る
	<input type="checkbox"/>	③JAS材が安定的に入手できない	<input type="checkbox"/>	⑧外国産材に比べて品質や寸法にばらつきがある
	<input type="checkbox"/>	④国産材のFSCやSGEC、PEFCなどの森林認証材が入手できない。	<input type="checkbox"/>	⑨消費者のニーズが低い
	<input type="checkbox"/>	⑤同じ品質・強度の外国産材より価格が高い	<input type="checkbox"/>	⑩その他 ( )

(8) 構造材でJAS材を使うことを意識していますか。

<input type="radio"/> している	<input type="radio"/> していない
----------------------------	-----------------------------

(9) 今後、特に重点的に国産材の使用量を増やしたい部材は何か？(上位3つまで。優先順に1～3を記入して下さい。)

管柱	通し柱	土台	大引	母屋・棟木	横架材	間柱	筋かい	その他羽柄材

(10) 木材(特に国産材)の調達についての現状や課題についてのご意見があればお書き下さい。

5 ウッドショックの影響について

想定回答者: 調達担当

(1) ウッドショック(令和2～3年)の時期に、それ以前と比べて自社での国産材利用の割合はどのように変わりましたか。

<input type="radio"/> 増えた	<input type="radio"/> 減った	<input type="radio"/> 変わらなかった
---------------------------	---------------------------	-------------------------------

(2) ウッドショック時点(令和3年)と比較して、令和5年では、国産材利用の割合はどのように変わりましたか。

<input type="radio"/> 増えた	<input type="radio"/> 減った	<input type="radio"/> 変わらなかった
---------------------------	---------------------------	-------------------------------

(3) 木材の調達状況は、ウッドショック時点(令和3年)からどのように変化しましたか。

(3)-1 国産材	<input type="radio"/> 入手しやすくなった	<input type="radio"/> 入手し難くなった	<input type="radio"/> 変わらない
(3)-2 外国産材	<input type="radio"/> 入手しやすくなった	<input type="radio"/> 入手し難くなった	<input type="radio"/> 変わらない
(3)-3 合板	<input type="radio"/> 入手しやすくなった	<input type="radio"/> 入手し難くなった	<input type="radio"/> 変わらない

(4) 木材価格は、ウッドショック時点(令和3年)からどのように変化しましたか。

(4)-1 国産材	<input type="radio"/> 高くなった	<input type="radio"/> 安くなった	<input type="radio"/> 変わらない
(4)-2 外国産材	<input type="radio"/> 高くなった	<input type="radio"/> 安くなった	<input type="radio"/> 変わらない
(4)-3 合板	<input type="radio"/> 高くなった	<input type="radio"/> 安くなった	<input type="radio"/> 変わらない

(5) 今回のウッドショックを踏まえて、中長期的に国産材の利用拡大に取り組みたいですか？

<input type="radio"/> 国産材の利用を拡大したい	<input type="radio"/> 現状の利用割合を維持したい	<input type="radio"/> 国産材の利用拡大を意識していない
------------------------------------	-------------------------------------	--

(6) ウッドショックをうけて、今後の木材の市況の見通し及び対応をどうお考えですか。ご意見があればお書き下さい。

6 森林認証、クリーンウッド法について 会社経営の観点から回答ください。

想定回答者: 渉外・総務担当(窓口)

- (1) 令和5年5月に公布されたクリーンウッド法の改正内容をご存じですか？
- ☐ よく理解している

☐ 概要は知っている

☐ あまりよく知らない
- (2) クリーンウッド法に対して、今後どのような対応をしていく方針ですか？
- ☐ 全ての資材の合法性を確認

☐ 顧客要望があった場合に合法性を確認

☐ 特に対応しない。
- (3) 構造材・羽柄材・下地材・内装材のうち、**森林認証材**(※6)の購入割合(材積比率)
- %
- (4) 脱炭素社会、カーボンニュートラルに国産材が貢献していることを認識していますか？
- ☐ いる

☐ いない
- (5) SDGsの取組みとして国産材利用を推進していますか？
- ☐ いる

☐ いない
- (6) 持続可能な観点から再造林が担保されている木材の利用を意識していますか？
- ☐ いる

☐ いない
- (7) 森林認証、クリーンウッド法について、ご意見があればお書きください。

※6: 森林認証材とは、FSC、SGEC、PEFCなどの団体が認証した木材をいう。

7 非住宅について

想定回答者: 設計担当

令和5年度に貴社が建設された非住宅の建築物について、供給実績をご記入ください。  
なお、令和5年度に貴社が建設された非住宅木造建築物がある場合には、別途使用木質材料の国産材比率の調査を行いたいと考えています。そのための基礎調査となります。

- (1) 令和5年度非住宅建築物供給実績

	件数						合計面積	
			うち、純木造建築物の 件数	うち、混構造(※7)建 築物の件数				
事務所		件		件		件		m <sup>2</sup>
店舗		件		件		件		m <sup>2</sup>
工場・作業所・倉庫		件		件		件		m <sup>2</sup>
学校校舎		件		件		件		m <sup>2</sup>
幼稚園・保育所		件		件		件		m <sup>2</sup>
寄宿舎		件		件		件		m <sup>2</sup>
福祉施設		件		件		件		m <sup>2</sup>
病院		件		件		件		m <sup>2</sup>
その他		件		件		件		m <sup>2</sup>
合計		件		件		件		m <sup>2</sup>

※7: 木造とその他構造との混構造。  
木質化は含みません。

(2) 一昨年(令和4年度)と比較して非住宅物件は増えましたか	増えた	減った
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

- (3) 非住宅における木材利用を伸ばすためには、どのようなことが必要だとお考えですか。

(3) 非住宅における木材利用を伸ばすために必要な点 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	①木材の安定調達(量)	<input type="checkbox"/>	⑦木材利用の意義・メリットの訴求
	<input type="checkbox"/>	②木材の安定調達(納期)	<input type="checkbox"/>	⑧RC造、S造とのコスト比較の情報
	<input type="checkbox"/>	③木造の構造設計への習得・習熟	<input type="checkbox"/>	⑨木造建築のカーボンニュートラルへの貢献(LCA評価)
	<input type="checkbox"/>	④木造の耐火・防火設計への習得・習熟	<input type="checkbox"/>	⑩木造建築物のコストダウン
	<input type="checkbox"/>	⑤木造建築の設計・加工・施工者の充実	<input type="checkbox"/>	⑪補助金制度の活用
	<input type="checkbox"/>	⑥木造建築事例の情報提供	<input type="checkbox"/>	⑫その他 ( )

## 「木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査」

## 操作の手引き・記入例

1. 協会HP「ニュースーお知らせ」掲載記事「第7回木造軸組工法における国産材利用の実態調査ご協力をお願い」から「国産材利用実態調査回答用紙 協会1種正会員(住宅会社)用」のエクセルファイルをダウンロードしてください。 <https://www.mokujukyo.or.jp/>  
ファイル名の後ろに「-貴社名」を記入し『名前をつけて保存』してください。

## 2. 入力

- ① 黄色のセル で表示されている部分に数値を入力してください。

(2)地域別年間 供給住宅数	北海道	東北	関東	北陸・甲信越

- ② ☐ の部分は該当するものを選択してクリックしてください（複数回答可）。

(5)プレカット工場への 木材納入方法 (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> ①購入先を指定
	<input checked="" type="checkbox"/> ②商品・仕様・品質を指定
	<input type="checkbox"/> ③プレカット工場に一任
	<input type="checkbox"/> ④加工のみプレカット工場に発注(賃加工)

- ③ ☐ の部分は主なものを一つ選択してください。

①管柱	<input checked="" type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm	<input type="radio"/> 135mm以上
②通し柱	<input checked="" type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm	<input type="radio"/> 135mm以上
③土台	<input type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm	<input type="radio"/> 135mm以上
④大引	<input type="radio"/> 90mm	<input type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm以上

- ④ 赤色のセル は特に重要な項目です。必ず入力をお願いいたします。

部位	構造用合板						
	全戸の中で 使用している 戸数の割合	1住宅あたり の平均使用 量	国産材(※4)				異
			ヒノキ 100%	スギ 100%	カラマツ 100%		
①床		m <sup>3</sup>					
②外壁		m <sup>3</sup>					
③屋根		m <sup>3</sup>					

- ⑤ 合計欄のセルの色がピンクになっている場合は、合計が100%になっていませんので、100%になるように数値を入力してください。

(2)基準寸法 (モジュール) ／戸数割合	約910mm	1,000mm(メートル)	その他 ( ) mm	合計
	50 %	20 %		70 %

NG

合計が100%になるとセルが水色になります。

(2)基準寸法 (モジュール) ／戸数割合	約910mm	1,000mm(メートル)	その他 ( ) mm	合計
	80 %	20 %		100 %

OK

※紙のアンケート表では最初から「100%」と記載されています。  
合計が100%になるように各欄に割合を記入してください。

- ⑥ 合計欄のセルが無色の場合は、記入した数値の合計が自動計算されます。

※紙のアンケート表では、ご自身で合計をご記入ください。

(2)地域別年間 供給住宅数	北海道	東北	関東	北陸・甲信越	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	年間供給住宅数 合計
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	0 戸

### 3. データの送信

入力が終了したら上書き保存し、メールに添付して送信して下さい。

#### ■回答データ送信先

集計担当会社（株式会社オPCODE研究所）宛

メールアドレス [info@opcode-labo.com](mailto:info@opcode-labo.com)

上記のメールアドレスのリンクをクリックするとメールが立ち上がります。

情報セキュリティの観点から、ファイルはパスワードの設定をおすすめいたします。

#### ■問合せ先

（一社）日本木造住宅産業協会 資材・流通部（担当：吉田・赤坂）

東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビルWEST棟2F

TEL:03-5114-3014 FAX:03-5114-3020

記入例

木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査に関するアンケート  
2023年度の戸建て住宅完工実績調査

回答先

FAX:03-5114-3020 または メール:info@opcode-labo.com  
(一社)日本木造住宅産業協会 資材・流通部 あて

ご回答期限

2024年10月15日(火)

※アンケートにご回答の上、2024年10月15日(火)までにFAXまたはメールにてご返信ください。

なお、回答内容の不明点等について連絡させていただく場合があります。ご理解の程、よろしくお願いいたします。

<アンケートご回答の注意>

・2023年度(令和5(2023)年4月～令和6(2024)年3月)の**木造戸建て住宅完工実績**でご回答ください。貴社の決算期によっては、1月～12月等の実績でも構いません。

・国産のスギやカラマツと外国産のベイマツなど異樹種混合で構成されている集成材、合板、LVLについては、**一部でも国産材が使用されているものは国産材として下さい。**

- : 入力するセル(数字入力またはチェック)  
■ : NG 合計が100%になっていません。  
■ : OK 合計が100%になるとセルが水色になります。  
■ : 重要な項目なので必ず入力してください

■問合せ先・回答送付先：(一社)日本木造住宅産業協会 資材・流通部 担当:吉田・赤坂

住所：東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビルWEST棟2F

TEL:03-5114-3014 FAX:03-5114-3020 e-mail: [info@opcode-labo.com](mailto:info@opcode-labo.com)

貴社名	株式会社ABC	TEL	00-0000-0000
部署名	住宅事業部	FAX	00-0000-0000
回答者ご氏名	〇〇 〇〇	E-mail	<a href="mailto:mokuzo@abc.com">mokuzo@abc.com</a>
住所	東京都港区六本木1-7-27 ABCビル		

1 会社全体の供給住宅について(戸建て住宅について)

想定回答者: 渉外・総務担当(窓口)

(1)年度区分	令和	5	年	4	月	～	令和	6	年	3	月	貴社の決算期によって、1月～12月等の実績をご記入いただく場合はここに入力してください。						
(2)地域別年間供給住宅数	北海道		東北		関東		北陸・甲信越		東海		近畿		中国・四国		九州・沖縄		年間供給住宅数合計	
		戸	5	戸	55	戸		戸		戸		戸		戸		戸	60	戸

(2)-2 複数地域に住宅を供給している会社におたずねします。使用する樹種等の仕様は統一されていますか。

<input type="radio"/> 全地域統一	<input checked="" type="radio"/> 地域ごとに異なる
-----------------------------	---

(3)住宅の施工形態(本体工事)／戸数割合	自社(含グループ会社)	提携施工会社	左記以外の施工会社	『左記以外』の内容をお書きください。	合計
	100 %	%	%	( )	100 %

(4)住宅の注文形態／戸数割合	戸建て注文住宅	戸建て建売住宅	合計
	100 %	%	100 %

2 供給住宅の概要について

想定回答者: 渉外・総務担当(窓口)

(1)1住宅あたりの 平均延べ床面積	110.00				m <sup>2</sup>				
(2)基準寸法 (モジュール) ／戸数割合	約910mm		1,000mm(メートル)		その他 (      mm )	合計			
	100	%		%		100	%		
(3)工法(接合部) ／戸数割合	在来仕口工法		金物工法(※1)		その他 (      )	合計			
	70	%	30	%		100	%		
(4)工法(その他) ／戸数割合	通し柱の無い工法		根太の無い工法		水平力の支持(壁面)	筋かいのみ	面材のみ (石膏ボード含)	筋かい・面材 併用	ラーメン構造
	0	%	100	%			60	40	
(5)建物の階数 ／戸数割合	平屋建		2階建		3階建		合計		
	5	%	75	%	20	%	100	%	
(6)構造計算方法 ／戸数割合	仕様規定(壁量計算・N値測定・耐力壁バランス)			許容応力度計算等			合計		
	80	%	20	%	100	%			

※1:金物工法は、仕口工法を含む工法で、「チェック」などがある。部分的に金物を使用するものは含

※1: 金物工法は、仕口部を金物で接合する工法で、「テックワン」「SSマルチ」などがある。部分的な補強として金物を使用するものは含まない。



記入例

3 各部位の木材使用について

想定回答者: 調達担当

(1) 1住宅あたりの令和5年度の平均木材使用量を

こここの値は非常に重要です。必ず入力してください。  
平均が難しければ、平均的な物件の値でも結構です。

平均木材 使用量 (※2)	①管柱		②通し柱		③土台		④大引		⑤母屋、棟木		⑥横架材 (※3)		⑦間柱		⑧筋かい		⑨その他 羽柄材		①～⑨ 合計	
	3.5	m³	0.5	m³	0.9	m³	0.4	m³	0.9	m³	7.0	m³	1.8	m³	1.1	m³	4.2	m³	20.3	m³

※2: 木材使用量は必ず入力してください。

※3: 土台・大引・母屋・棟木以外の木材を示す。

→ (1)～2 横架材における国産材の利用比率は平均的に低くなっています。横架材に国産材を使用しない  
なぜだとお考えですか。あてはまる項目を選択してください。(複数回答可)

「その他の羽柄材」は、  
根太、胴縁、垂木、貫を示しています。

<input type="checkbox"/>	①必要な強度の国産製材が入手できない。	<input type="checkbox"/>	④JAS材が安定的に入手できない	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦外国産材に比べて品質や寸法にばらつきがある
<input checked="" type="checkbox"/>	②外国産材の方が安定的に調達できる。	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤同じ品質・強度の外国産材より価格が高い	<input type="checkbox"/>	⑧消費者のニーズが低い
<input checked="" type="checkbox"/>	③乾燥材が安定的に入手できない	<input type="checkbox"/>	⑥外国産材よりも価格変動が大きい	<input type="checkbox"/>	⑨その他 ( )

(2) 使用している木材について、各部位

ここでは、縦の数値の合計が100%となります。

(材積ベース(m<sup>3</sup>))でのパーセンテージをご記入ください、各部位ごとの合計が100%となるようご記入ください。)

		①管柱	②通し柱	③土台	④大引	⑤母屋、棟木	⑥横架材	⑦間柱	⑧筋かい	⑨その他 羽柄材
国産材	製材	ヒノキ	50 %	45 %	100 %					
		スギ	5 %							
		その他								
	集成材	ヒノキ	50 %							100 %
		スギ	50 %						50 %	
		カラマツ								
		その他 (異樹種混 合含む)								
	その他 (LVL含む)									
外国産材	製材	ベイマツ など						100 %	50 %	
		ベイマツ								
	集成材	レッドウッド		100 %		100 %	100 %			
		ホワイト ウッド								
		その他								
	その他 (LVL含む)									
合計(縦の数値の合計 が100%となります)			100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

▼この欄は記入不要です。

国産材 比率	国産材	100 %	100 %	0 %	100 %	0 %	0 %	0 %	50 %	100 %
	外国産材	0 %	0 %	100 %	0 %	100 %	100 %	100 %	50 %	0 %



記入例

(3)部材のサイズ 最も多く使っているサイズを一つ選択してください。

①管柱	<input checked="" type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm	<input type="radio"/> 135mm以上
②通し柱	<input type="radio"/> 105mm	<input checked="" type="radio"/> 120mm	<input type="radio"/> 135mm以上
③土台	<input checked="" type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm	<input type="radio"/> 135mm以上
④大引	<input type="radio"/> 90mm	<input checked="" type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm以上
⑤母屋	<input type="radio"/> 90mm	<input checked="" type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm以上
⑥	<input type="radio"/> 90mm	<input checked="" type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm以上
⑦	<input type="radio"/> 90mm	<input checked="" type="radio"/> 105mm	<input type="radio"/> 120mm以上

全戸の中での使用割合です。100戸のうち、50戸に使用している場合は50%です。「パーティクルボード」「構造用パネル」「MDF」「無機系面材」「製材」との合計が100%になるはず(同じ建物の中に併用する場合を除き)。

(4)構造用面材(床・外壁・屋根)

ここの値も非常に重要です。単位は $m^3$ です。枚数ではありませんので注意してください。「パーティクルボード」「構造用パネル」「MDF」「無機系面材」「製材」についても同様です。

されているものは国産材として下さい。フェイスバックに外してください。国産材か外国産材が分からない場合は、

部位	全戸の中での使用している戸数の割合	1住宅あたりの平均使用量	国産材					外国産材		不明	合計		
			ヒノキ 100%	スギ 100%	カラマツ 100%	異樹種 混合		針葉樹	広葉樹				
①床	100 %	3.0 $m^3$						100 %			100 %		
②外壁	100 %	3.5 $m^3$						100 %			100 %		
③屋根	5 %	0.1 $m^3$						100 %			100 %		

部位	パーティクルボード		構造用パネル (OSB)		MDF (木質中質繊維版)		無機系面材 (タイル、モイス等)		製材 (荒床材、きずり、野地板)	
	全戸の中での使用している戸数の割合	1住宅あたりの平均使用量	全戸の中での使用している戸数の割合	1住宅あたりの平均使用量	全戸の中での使用している戸数の割合	1住宅あたりの平均使用量	全戸の中での使用している戸数の割合	1住宅あたりの平均使用量	全戸の中での使用している戸数の割合	1住宅あたりの平均使用量
①床		$m^3$		$m^3$		$m^3$		$m^3$		$m^3$
②外壁		$m^3$		$m^3$		$m^3$		$m^3$		$m^3$
③屋根		$m^3$		$m^3$		$m^3$		$m^3$	95 %	1.0 $m^3$

(5)内装用ムク板材(床・壁) ※5 の利用状況についてご記入ください。(ムク材を標準仕様としている場合)

内装部位	全戸中でムク板材を使用している戸数の割合	1住宅平均使用量	国産材				外国産材		合計	
			ヒノキ	スギ	広葉樹	その他の樹種				
①床	80 %	3.3 $m^3$							0 %	
②壁	20 %	0.8 $m^3$							0 %	

※5: 無垢フローリング(床)、羽目板(壁)等を指す。複合フローリング、壁材は除く。

ここの値も単位は $m^3$ です。  
使用平米数に厚みを掛けて、立米数をご記入ください。

4 木材の調達について

想定回答者: 調達担当

(1)-1 木材の購入量 <国産材> (合板は含みません)	製材			集成材			合計	
	JAS材	非JAS材	小計	JAS材	非JAS材	小計		
	95 $m^3$	150 $m^3$	245.0 $m^3$	250 $m^3$	0 $m^3$	250.0 $m^3$	495.0 $m^3$	

(1)-2 木材の購入量 <外国産材> (合板は含みません)	製材			集成材			合計	
	JAS材	非JAS材	小計	JAS材	非JAS材	小計		
	40 $m^3$	0 $m^3$	40.0 $m^3$	640 $m^3$	0 $m^3$	640.0 $m^3$	680.0 $m^3$	

(2)各部位の木材の購入先の割合(金額比率)をご記入ください。

	プレカッ 会社	メーカー (製材会社等)	商社	問屋	小売店	FC本部	その他 ( )	合計	
(2)-1構造材	100 %							100 %	・構造材は柱・土台・大引・母屋・棟木・横架材を指す
(2)-2羽柄材	100 %							100 %	・羽柄材は間柱・根太・筋交い・垂木・貫などを指す
(2)-3下地材		10 %	80 %	10 %				100 %	・下地材は床・壁・屋根用の合板及びムク板を指す
(2)-4内装材			100 %					100 %	・内装材は床・壁用のムク板材のみを指す

(3)購入先が同一品目に複数ある場合の理由 (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> ①安定供給	<input type="checkbox"/> ②価格の維持	<input type="checkbox"/> ③品質の確保
	<input type="checkbox"/> ④地域分け	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤物流コスト	<input type="checkbox"/> ⑥その他

(4)接合部(プレカッ、継手、仕口)の加工形態の割合(戸数比率)	自社プレカッ工場	グループ会社のプレカッ工場	他社プレカッ工場	手刻み	その他 ( )	合計
			95 %	5 %		100 %

記入例

(5)プレカット工場への 木材納入方法 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	①購入先を指定	
	<input checked="" type="checkbox"/>	②商品・仕様・品質を指定	
	<input checked="" type="checkbox"/>	③プレカット工場に一任	
	<input type="checkbox"/>	④加工のみプレカット工場に発注(賃加工)	

(6)国産材を 使用する理由 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	①外国産材よりも安定的に調達できる。	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦消費者のニーズが高い(地球にやさしい・・・など)
	<input checked="" type="checkbox"/>	②乾燥材が入手しやすくなった。	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧他社との差別化につながる
	<input type="checkbox"/>	③JAS材が入手しやすくなった。	<input type="checkbox"/>	⑨脱炭素・SDGs推進による企業価値の向上
	<input type="checkbox"/>	④外国産材よりも寸法や品質が安定している	<input type="checkbox"/>	⑩地産地消の推進による地域貢献
	<input type="checkbox"/>	⑤外国産材に比べて価格が安い	<input type="checkbox"/>	⑪国産材を使用すると補助金が出る
	<input type="checkbox"/>	⑥外国産材よりも価格が安定している	<input type="checkbox"/>	⑫その他 ( )

(7)国産材を 使用しない理由 (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/>	①外国産材の方が安定的に調達できる。	<input checked="" type="checkbox"/>	⑥外国産材よりも価格変動が大きい
	<input type="checkbox"/>	②乾燥材が安定的に入手できない	<input type="checkbox"/>	⑦外国産材に比べて強度・品質が劣る
	<input type="checkbox"/>	③JAS材が安定的に入手できない	<input type="checkbox"/>	⑧外国産材に比べて品質や寸法にばらつきがある
	<input type="checkbox"/>	④国産材のFSCやSGEC、PEFCなどの森林認証材が入手できない。	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨消費者のニーズが低い
	<input type="checkbox"/>	⑤同じ品質・強度の外国産材より価格が高い	<input type="checkbox"/>	⑩その他 ( )

(8)構造材でJAS材を使うことを意識していますか。

<input checked="" type="radio"/>	している	<input type="radio"/>	していない
----------------------------------	------	-----------------------	-------

(9)今後、特に重点的に国産材の使用量を増やしたい部材は何か？(上位3つまで。優先順に1～3を記入して下さい。)

管柱	通し柱	土台	大引	母屋・棟木	横架材	間柱	筋かい	その他羽柄材
1		2			3			

(10)木材(特に国産材)の調達についての現状や課題についてのご意見があればお書き下さい。

--

5 ウッドショックの影響について

想定回答者: 調達担当

(1)ウッドショック(令和2～3年)の時期に、それ以前と比べて自社での国産材利用の割合はどのように変わりましたか。

<input checked="" type="radio"/>	増えた	<input type="radio"/>	減った	<input type="radio"/>	変わらなかった
----------------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	---------

(2)ウッドショック時点(令和3年)と比較して、令和5年では、国産材利用の割合はどのように変わりましたか。

<input type="radio"/>	増えた	<input type="radio"/>	減った	<input checked="" type="radio"/>	変わらなかった
-----------------------	-----	-----------------------	-----	----------------------------------	---------

(3)木材の調達状況は、ウッドショック時点(令和3年)からどのように変化しましたか。

(3)-1 国産材	<input checked="" type="radio"/>	入手しやすくなった	<input type="radio"/>	入手し難くなった	<input type="radio"/>	変わらない
(3)-2 外国産材	<input checked="" type="radio"/>	入手しやすくなった	<input type="radio"/>	入手し難くなった	<input type="radio"/>	変わらない
(3)-3 合板	<input type="radio"/>	入手しやすくなった	<input type="radio"/>	入手し難くなった	<input checked="" type="radio"/>	変わらない

(4)木材価格は、ウッドショック時点(令和3年)からどのように変化しましたか。

(4)-1 国産材	<input type="radio"/>	高くなった	<input checked="" type="radio"/>	安くなった	<input type="radio"/>	変わらない
(4)-2 外国産材	<input type="radio"/>	高くなった	<input checked="" type="radio"/>	安くなった	<input type="radio"/>	変わらない
(4)-3 合板	<input type="radio"/>	高くなった	<input type="radio"/>	安くなった	<input checked="" type="radio"/>	変わらない

(5)今回のウッドショックを踏まえて、中長期的に国産材の利用拡大に取り組みたいですか？

<input type="radio"/>	国産材の利用を拡大したい	<input checked="" type="radio"/>	現状の利用割合を維持したい	<input type="radio"/>	国産材の利用拡大を意識していない
-----------------------	--------------	----------------------------------	---------------	-----------------------	------------------

(6)ウッドショックをうけて、今後の木材の市況の見通し及び対応をどうお考えですか。ご意見があればお書き下さい。

--

6 森林認証、クリーンウッド法について 会社経営の観点から回答ください。

想定回答者: 渉外・総務担当(窓口)

(1)令和5年5月に公布されたクリーンウッド法の改正内容をご存じですか？

☐ よく理解している

☒ 概要は知っている

☐ あまりよく知らない

(2)クリーンウッド法に対して、今後どのような対応をしていく方針ですか？

☐ 全ての資材の合法性を確認

☒ 顧客要望があった場合に合法性を確認

☐ 特に対応しない。

(3) 構造材・羽柄材・下地材・内装材のうち、**森林認証材**(※6)の購入割合(材積比率)

10

%

(4) 脱炭素社会、カーボンニュートラルに国産材が貢献していることを認識していますか？

☒ いる

☐ いない

(5)SDGsの取組みとして国産材利用を推進していますか？

☒ いる

☐ いない

(6)持続可能な観点から再造林が担保されている木材の利用を意識していますか？

☒ いる

☐ いない

(7)森林認証、クリーンウッド法について、ご意見があればお書きください。

※6: 森林認証材とは、FSC、SGEC、PEFCなどの団体が認証した木材をいう。

7 非住宅について

想定回答者: 設計担当

令和5年度に貴社が建設された非住宅の建築物について、供給実績をご記入ください。  
なお、令和5年度に貴社が建設された非住宅木造建築物がある場合には、別途使用木質材料の国産材比率の調査を行いたいと考えています。そのための基礎調査となります。

(1) 令和5年度非住宅建築物供給実績

	件数						合計面積	
	うち、純木造建築物の件数		うち、混構造(※7)建築物の件数					
事務所	1	件	1	件		件	200	m <sup>2</sup>
店舗	2	件	1	件	1	件	180	m <sup>2</sup>
工場・作業所・倉庫		件		件		件		m <sup>2</sup>
学校校舎		件		件		件		m <sup>2</sup>
幼稚園・保育所	1	件		件	1	件	240	m <sup>2</sup>
寄宿舎		件		件		件		m <sup>2</sup>
福祉施設		件		件		件		m <sup>2</sup>
病院		件		件		件		m <sup>2</sup>
その他		件		件		件		m <sup>2</sup>
合計		件		件		件		m <sup>2</sup>

(2)一昨年(令和4年度)と比較して非住宅物件は増えましたか

増えた

☒

減った

☐

※7: 木造とその他構造との混構造。  
木質化は含みません。

(3)非住宅における木材利用を伸ばすためには、どのようなことが必要だとお考えですか。

(3)非住宅における木材利用を伸ばすために必要な点 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	①木材の安定調達(量)	<input type="checkbox"/>	⑦木材利用の意義・メリットの訴求
	<input checked="" type="checkbox"/>	②木材の安定調達(納期)	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧RC造、S造とのコスト比較の情報
	<input checked="" type="checkbox"/>	③木造の構造設計への習得・習熟	<input type="checkbox"/>	⑨木造建築のカーボンニュートラルへの貢献(LCA等)
	<input checked="" type="checkbox"/>	④木造の耐火・防火設計への習得・習熟	<input type="checkbox"/>	⑩木造建築物のコストダウン
	<input type="checkbox"/>	⑤木造建築の設計・加工・施工者の充実	<input type="checkbox"/>	⑪補助金制度の活用
	<input type="checkbox"/>	⑥木造建築事例の情報提供	<input type="checkbox"/>	⑫その他 ( )

令和7年度  
住宅局関係  
予算概算要求概要

令和6年8月  
国土交通省住宅局

# I. 令和7年度住宅局関係予算概算要求の基本方針

## 重点施策のポイント

1. 住まい・くらしの**安全**確保、良好な市街地環境の整備（耐震化の加速／レジリエンス向上）
2. **既存ストック**の有効活用と流通市場の形成（マンション対策／空き家対策／ストック対策）
3. 住宅・建築物における**脱炭素対策**等（省エネ性能向上／ライフサイクルカーボン／木材利用の促進）
4. 誰もが**安心**して暮らせる多様な住まいの確保（こども・子育て／セーフティネット／バリアフリー）
5. 住宅・建築分野の**DX・生産性向上**の推進等（建築BIM／建築確認のオンライン化／国際展開）

## 予算総括表

（単位：億円）

事項	予算額		
	R7要求額	R6	前年比
公共事業	1,971	1,643	1.20
行政経費	117	98	1.20
合計	2,088	1,740	1.20

注. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

## Ⅱ. 令和7年度概算要求の主要事項

### 1. 住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備

令和6年**能登半島地震**の被害を踏まえ、防災・減災対策を強化する。

#### 背景

##### 多数の住宅被害

- 高齢化率・旧耐震率が高い過疎地域であったため、多数の住宅が倒壊

	高齢化率	旧耐震率	全壊戸数
輪島市	46%	56%	3,824戸
珠洲市	52%	66%	2,311戸



<有識者委員会(構造被害分析)>

2月に検討開始→秋頃にとりまとめ

<耐震化の目標>

住宅 : H30:87% → R12:おおむね解消

耐震診断義務づけ建築物: R2:74% → R7:おおむね解消

##### 大規模市街地火災の発生

- 輪島市において木造住宅の延焼などにより大規模市街地火災が発生

<有識者検討会(消防防災対策)>

3月に検討開始→7月5日に報告書公表

<危険密集市街地の目標>

R2:約2,220ha → R12:おおむね解消



##### ライフラインの途絶

- 上下水道、電気・ガス、道路寸断等により、被災地での生活継続が困難化

	最大	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
水道	14万戸	4.2万戸	2万戸	6,700戸
電気	4万戸	2,500戸	710戸	復旧済

#### 主要事項

##### 1. 耐震化の加速

- 住宅・建築物の防災対策にかかる緊急支援  
・住宅の耐震化支援等を緊急的に強化し、事前防災を加速
- 木造密集地域における耐震化支援の強化
- 緊急輸送路沿道のテナントビル等の耐震化支援の強化
- 公営住宅の旧耐震ストック等の除却支援の強化

##### 2. 災害へのレジリエンスの向上

- 防災拠点のレジリエンス向上支援の強化
- 住宅のレジリエンス向上のモデル的取組への支援

## Ⅱ. 令和7年度概算要求の主要事項

### 2. 既存ストックの有効活用と流通市場の形成

**老朽マンション対策**をはじめ、適正な維持管理等を通じた既存ストックの長寿命化と更新を促進することにより**良質な住宅ストックの形成**を推進する。

#### 背景

##### マンション関連法改正の動き

- 高経年マンションの増加と居住者の高齢化の「2つの老い」の進行により、マンションの管理不全が進展
- 区分所有法の改正を見据え、マンション管理適正化法・建替円滑化法の改正を検討



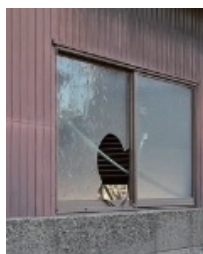
管理不全マンション

##### <関連する法改正・検討>

- ・区分所有法制の見直しに関する要綱案(R6.1)
- ・区分所有法の改正(未定)
- ・今後のマンション政策のあり方に関する検討会(R4. 10~)

##### 人口減少・空き家

- 使用目的のない**空き家の急増**  
(212万戸(2003)  
→**385万戸**(2023)<**1.8倍**>)
- 空き家対策を行う自治体のマンパワー不足
- **郊外住宅団地**の急激な高齢化・  
空き家増の懸念



管理不全空き家等

##### <関連する法改正>

- ・空き家対策特別措置法(R5)  
空き家等管理活用支援法人制度等
- ・地域再生法(地域住宅団地再生事業)(R6.4)  
地域再生推進法人による再生事業計画の提案制度等

#### 主要事項

##### 1. マンション対策の強化

###### ○ 総合的なマンション対策の推進

- ・マンションの長寿命化等に向けた先導的な取組への支援の強化
- ・地方公共団体における老朽マンション対策への支援

###### ○ 高経年マンションの再生等への融資

##### 2. 空き家対策・郊外住宅団地再生への支援

###### ○ 空き家の除却・活用促進への支援

###### ○ 民間主体の郊外住宅団地の再生支援の強化

##### 3. 良質な住宅ストックの形成

###### ○ 長期優良住宅のさらなる普及への支援



## Ⅱ. 令和7年度概算要求の主要事項

### 3. 住宅・建築物における脱炭素対策 等

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、**住宅・建築物分野の脱炭素化を促進**するため、省エネ対策に加え、建築物の**ライフサイクルカーボン削減**に向けた取組を推進する。

#### 背景

##### 2050年カーボンニュートラルに向けたストック全体の省エネ性能の引上げ

- 住宅・建築物のエネルギー消費(全エネルギー消費の約4割)
- 新築時の対策強化の必要性(ZEH・ZEB水準の省エネ性能)
- 既存ストックの低い省エネ性能(現行基準適合ストックは18%)

<省エネ化の予定・目標>

2025 : 省エネ基準適合の義務づけ

2030 : ZEH・ZEB水準の省エネ性能適合を義務づけ

2050 : ストック平均でZEH・ZEB水準の省エネ性能を目指す

<エネルギー基本計画>

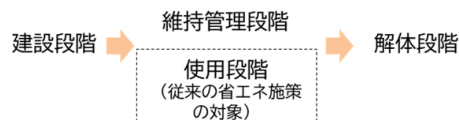
今年度中に見直し予定(GX2040ビジョンも併せて作成)

##### 住宅・建築物分野におけるさらなるCO<sub>2</sub>削減

- 住宅・建築物分野の脱炭素化を促進するため、使用段階の省エネ対策に加え、建設から解体までの**ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>※の排出削減**が必要 ※ ライフサイクルカーボン
- BIMを活用した効率的なライフサイクルカーボンの算定や、建材・設備のCO<sub>2</sub>原単位DBの構築が不可欠

<ライフサイクルカーボンに係る方針>  
骨太の方針(R6.6)

##### ライフサイクルカーボン



#### 主要事項

##### 1. 省エネ性能向上の促進

- **既存住宅・建築物ストックの省エネリフォームの促進**
  - ・公営住宅・UR賃貸住宅の省エネリフォームへの支援
  - ・長期優良住宅化リフォームへの支援
  - ・既存住宅・建築物の省エネリフォームへの支援
- **新築住宅・建築物の省エネ性能の引上げ**

##### 2. ライフサイクルカーボン算定・評価の推進

- **ライフサイクルカーボン削減に向けた取組の推進**
  - ・BIMと連携した**ライフサイクルカーボンの算定・評価(LCA)**等への支援

※ LCA…ライフサイクルアセスメント  
(ライフサイクル全体の環境負荷を定量的に評価すること)

##### 3. 木材利用の促進

- **木造建築物等の規制合理化に向けた基準整備**
- **優良な木造建築物等の整備への支援**



## Ⅱ. 令和7年度概算要求の主要事項

### 4. 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保

誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保に向け、子育て世帯等が安心して暮らせる住まいの実現や住宅セーフティネット機能の強化を図る。

#### 背景

##### 少子化・高齢化

- 少子化スピードの加速化  
(出生数:270万人(1949)→77万人(2022))
- 高齢者の増加  
(高齢者数:2,204万人(2000)→3,623万人(2023))
- 子育てしやすい住まいの不足

<関連する計画> こども未来戦略(R5.12)

##### 住まい確保の困難

- 単身高齢者の増加  
(世帯数:630万世帯(2015)  
→900万世帯(2030))
- 大家の不安感  
(高齢者、障害者の入居への拒否感 約7割)  
(孤独死の不安が拒否理由 約9割)
- 民間賃貸住宅の空き家の増加  
(賃貸空き家:443万戸(2023))



空き家を活用した  
セーフティネット住宅

<住宅セーフティネットに関する目標>  
居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率:  
改正住宅セーフティネット法施行後10年間で9割

#### 主要事項

##### 1. こども・子育て対策

- 大規模公的賃貸住宅の建替えと併せた子育て支援施設の整備への支援
- 公営住宅ストック等の子育て活用  
・子育て世帯向け改修への支援
- 民間住宅ストックの子育て活用  
・子育て世帯向け共同住宅への支援

##### 2. 住まいのセーフティネット

- 居住サポート住宅を含むセーフティネット住宅における家賃債務保証料等の低廉化支援の強化
- 居住支援法人等による居住支援活動への支援

##### 3. バリアフリー

- 既存建築物のバリアフリー改修等への支援

## Ⅱ. 令和7年度概算要求の主要事項

### 5. 住宅・建築分野のDX・生産性向上の推進 等

社会全体のデジタル化に向け、住宅・建築分野におけるIT活用等の新技術実装等を進め、生産性の向上を目指す。

#### 背景

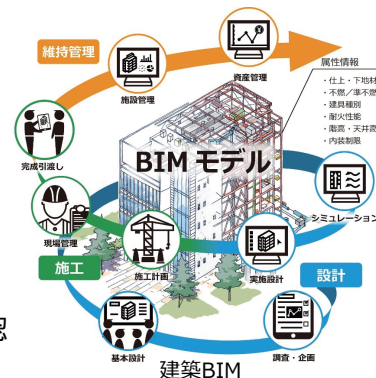
##### 住宅・建築分野のDX

###### ○ 住宅・建築分野における社会情勢の変化

- ・技術者の高齢化、人手不足
- ・ライフサイクルカーボンの評価
- ・データ活用による新ビジネスの創出や海外展開

###### ○ 生産性向上に向けた取組の推進

- ・建築BIMの社会実装  
(中小事業者等への支援、BIM建築確認PLATEAU・不動産IDとの連携)
- ・建築行政手続等の効率化
- ・労働環境の向上に向けた効率化



###### <DXに関連する計画>

- ・骨太の方針(R6.6)
- ・新しい資本主義実行計画(R6.6)
- ・「建築・都市のDX」官民ロードマップ(R6.6)

#### 主要事項

##### 1. DX等の推進による生産性向上

- LCA算定等に必要な建築BIM導入の加速化
- IoT技術を活用した住宅の普及への支援

##### 2. 建築行政手続等のDXの推進

- 建築確認のオンライン化、建築BIMによる建築確認の推進
- 空き家データベースシステムの整備

#### その他

##### 1. 金利変動への対応

###### ○ 固定金利型住宅ローンへの借換え円滑化

- ・質の高い住宅の取得者に対し「フラット35借換」による支援を実施

##### 2. 住宅・建築分野の国際展開

- 新興国等における事業展開への支援

令和6年能登半島地震を踏まえ、住宅・建築物における耐震化及び防災性の確保、地域の防災拠点となる建築物の整備等を緊急的に支援するため、住宅・建築物防災力緊急促進事業を創設する。

## 背景

### <住宅・建築物の耐震化の必要性>

- 令和6年能登半島地震において、多数の住宅が被害を受け、耐震改修の重要性・緊急性が顕在化。
- 建築物の転倒による被害は消防活動等の妨げとなることから、緊急輸送道路沿い等の建築物の耐震化の重要性・緊急性を再認識。

(令和6年能登半島地震の被害)



木造住宅の被害



建築物の転倒被害

### <大災害時の安全確保・防災拠点の必要性>

- 生命の安全確保や被災後の住宅における居住機能の継続に向けた取組は、救助活動や避難所の負担軽減に資する点で有効。
- 大規模災害時に発生する避難者や帰宅困難者等に対して、受け入れ可能な防災拠点の整備が重要。

## 対策課題

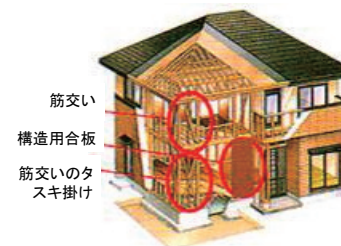
住宅における耐震化及び防災性の確保、地域の防災拠点となる建築物の整備について緊急的な支援が必要。

### <住宅・建築物の耐震化及び防災性の確保>

住宅・建築物の耐震化及び防災性の確保等への支援を緊急的に強化し、事前防災を加速させる必要がある。

(対策イメージ)

住宅の耐震改修



建築物の耐震改修



### <防災拠点の施設整備>

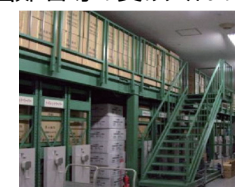
避難者等を受け入れる防災拠点の施設整備を加速させる必要がある。

(対策イメージ)

避難者や帰宅困難者等の受け入れのために附加的に必要な施設整備



受け入れスペース



防災備蓄倉庫



耐震性貯水槽



電気設備の設置場所高上げ 等

カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトに対して支援を行う。

## <現行制度の概要>

### ● 補助対象事業者

民間事業者等

### ● 補助率・補助限度額

【調査設計費】木造化に関する費用の1/2以内

【建設工事費】木造化による掛増し費用の1/3以内

(ただし算出が困難な場合は建設工事費の7%以内)

【補助限度額】合計2億円

※先導的なプロジェクトの場合は、建設工事費及び上限を引き上げ

### ● 補助要件

- ① 主要構造部に木材を一定以上使用すること
- ② 建築基準上、耐火構造又は準耐火構造とすることが求められること
- ③ 不特定の者の利用又は特定多数の者の利用に供する用途であること
- ④ 木造建築物等の普及啓発に関する取組がなされること
- ⑤ ZEH・ZEB水準に適合すること
- ⑥ 伐採後の再造林や木材の再利用等に資する取組がなされること 等

※先導的なプロジェクトの場合は、有識者委員会で先導性を評価されること

【補助対象イメージ】



地上9階建て混構造事務所

【出典】熊谷組HP



## Ⅳ. 参考資料 令和7年度住宅局関係予算概算要求総括表

(単位:億円)				
事 項	令和7年度 要求・要望額 (A)	うち「重要政策推進枠」 (B)	前 予 算 度 額 (C)	対前年度 倍 率 (A/C)
住 宅 対 策	1,869.05	467.26	1,557.54	1.20
うち 住宅・建築物防災力緊急促進事業	300.00	0.00	0.00	皆増
うち 密集市街地総合防災事業	40.00	0.00	40.00	1.00
うち マンション対策総合支援事業	40.00	0.00	0.00	皆増
うち 空き家対策総合支援事業	79.00	0.00	59.00	1.34
うち 住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業	242.49	242.49	447.10	0.54
うち 建築GX・DX推進事業	125.00	125.00	0.00	皆増
うち 公的賃貸住宅家賃対策	130.19	0.00	120.29	1.08
うち 地域居住機能再生推進事業	422.12	224.77	249.94	1.69
うち 住宅金融支援機構	302.37	0.00	226.36	1.34
都 市 環 境 整 備	100.92	25.23	84.09	1.20
災 害 復 旧 等	1.01	0.00	1.01	1.00
公 共 事 業 関 係 計	<u>1,970.98</u>	<u>492.49</u>	<u>1,642.64</u>	<u>1.20</u>
行 政 経 費	117.12	29.18	97.63	1.20
うち 環境・ストック活用推進事業	67.17	29.18	55.97	1.20
合 計	<u>2,088.10</u>	<u>521.67</u>	<u>1,740.27</u>	<u>1.20</u>

1. 本表のほか、社会資本整備総合交付金等(令和7年度)として、16,494億円の内数がある。
2. 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費(東日本大震災復興特別会計)として、230億円がある。
3. 本表の行政経費には他局計上分を含み、デジタル庁一括計上分を含まない。
4. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
5. 近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
6. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

令和 7 年度

国土交通省税制改正要望事項

令 和 6 年 8 月

国 土 交 通 省

# 令和7年度国土交通省税制改正要望 (主要項目)

## I 豊かな暮らしの実現と個性をいかした地域づくり

### 1. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保

- ① 住宅ローン減税等に係る所要の措置(所得税等)
- ② 老朽化マンションの再生等の円滑化のための組合による事業施行に係る特例措置の創設・拡充(法人税等)
- ③ 長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに対する特例措置の延長(固定資産税)
- ④ 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長(不動産取得税)
- ⑤ サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長(不動産取得税・固定資産税)

### 2. 都市の魅力の向上と活力ある地域づくり

- ① 2027年国際園芸博覧会の円滑な開催に向けた所要の措置(法人税・所得税・不動産取得税・固定資産税・自動車税等)
- ② 脱炭素都市再生整備事業を促進するための民間都市開発推進機構の金融支援業務に係る特例措置の拡充(法人税等)
- ③ 半島及び離島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(所得税・法人税)
- ④ 鉄道事業再構築事業において取得される施設等に係る特例措置の延長(固定資産税等)

## Ⅱ 持続的な経済成長の実現

### 1. 観光立国の実現

- ① 外国人旅行者の利便性向上、免税店の事務負担軽減等を踏まえた免税制度の見直し(消費税等)

### 2. 不動産市場の活性化

- ① リート及び特定目的会社が取得する不動産に係る特例措置の延長  
(登録免許税・不動産取得税)
- ② 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の延長  
(登録免許税・不動産取得税)

### 3. 産業の生産性の向上、国際競争力の強化

- ① トラック、内航貨物船、機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長  
(所得税・法人税等)
- ② 国際戦略港湾等の荷さばき施設等に係る特例措置の延長(固定資産税等)

## Ⅲ 安全で安心な社会の実現

### 1. 災害に強い強靱な国土・地域づくり

- ① 鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の創設(固定資産税)
- ② 港湾における民有護岸の改良等の促進に係る特例措置の拡充・延長(固定資産税)
- ③ 防災上重要な道路の無電柱化のために新設した地下ケーブル等に係る特例措置の延長(固定資産税)
- ④ 貯留機能保全区域の指定に係る特例措置の延長(固定資産税等)

### 2. 安全で安心な交通インフラの実現

- ① 先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の延長(自動車税)
- ② ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の延長(自動車税)
- ③ 鉄軌道駅のバリアフリー施設に係る特例措置の延長(固定資産税等)
- ④ 低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長(固定資産税)



# 住宅ローン減税等に係る所要の措置(所得税・個人住民税)

住宅ローン減税等について、令和6年度与党税制改正大綱において「①子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充」、「②子育て世帯等に対する住宅リフォーム税制の拡充」として示された措置を講じる。

## 施策の背景

○令和6年度税制改正大綱(令和5年12月14日 自由民主党・公明党)(抜粋)

### (1) 子育て支援に関する政策税制

…以下の①から③について、「6. 扶養控除等の見直し」と併せて行う子育て支援税制として、令和7年度税制改正において以下の方向性で検討し、結論を得る。ただし、①及び②については、現下の急激な住宅価格の上昇等の状況を踏まえ、令和6年限りの措置として先行的に対応する。

#### ① 子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充

子育て世帯及び若者夫婦世帯における借入限度額について、子育て支援の観点からの上乗せを行う。具体的には、新築等の認定住宅については500万円、新築等のZEH水準省エネ住宅・省エネ基準適合住宅については1,000万円の借入限度額の上乗せ措置を講ずる。

また、子育て世帯においては、住宅取得において駅近等の利便性がより重視されること等を踏まえ、新築住宅の床面積要件について合計所得金額1,000万円以下の者に限り40㎡に緩和する。

#### ② 子育て世帯等に対する住宅リフォーム税制の拡充

既存住宅のリフォームに係る特例措置について、子育て世代の居住環境の改善の観点から、子育て世帯及び若者夫婦世帯が行う一定の子育て対応改修工事を対象に加える。

### 【現行制度の概要(住宅ローン減税)】

与党大綱

R7年度税制改正にて  
R6と同様の方向性で検討

控除率：0.7%			<入居年>		2022(R4)年・23(R5)年	2024(R6)年	2025(R7)年
借入 限度額	新築住宅・ 買取再販	長期優良住宅・低炭素住宅			5,000万円	4,500万円 子育て世帯等※:5,000万円	4,500万円
		ZEH水準省エネ住宅			4,500万円	3,500万円 子育て世帯等※:4,500万円	3,500万円
		省エネ基準適合住宅			4,000万円	3,000万円 子育て世帯等※:4,000万円	3,000万円
	既存住宅	長期優良住宅・低炭素住宅 ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅			3,000万円		
		その他の住宅			2,000万円		
床面積要件			50㎡(新築の場合、2024(R6)年までに建築確認:40㎡(※所得要件:1,000万円))				

※「19歳未満の子を有する世帯」又は「夫婦のいずれかが40歳未満の世帯」

与党大綱

R7年度税制改正にてR6と同様の方向性で検討

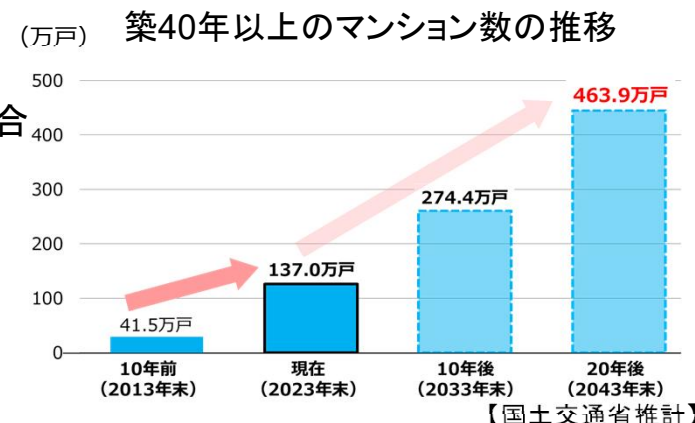
# 老朽化マンションの再生等の円滑化のための組合による事業施行に係る特例措置の創設・拡充 (法人税・消費税・地方消費税・法人住民税・事業税・事業所税)

老朽化マンション等における区分所有関係の解消・再生のための仕組みに係る税制上の特例措置を創設・拡充する。

## 施策の背景

○ 今後、高経年マンションが急激に増加する見込み。老朽化マンションの建替え等の円滑化を促進することは外部不経済防止の観点から公益性が高く、それを担う組合の負担を軽減する税制措置が従来から行われている。

○ 区分所有法において、区分所有関係の解消・再生のための新たな仕組みが創設されることを見据え、マンション建替円滑化法において、これら新たな仕組みに対応した事業手続(組合設立等)の創設を検討。



＜区分所有法に創設される見込みの仕組み＞

建物取壊し敷地売却、建物更新(一棟リノベーション)等

○ 老朽化マンションの再生等においては、費用負担の問題が区分所有者間の合意形成の最大の阻害要因となっており、新たな事業手続を活用した再生等を円滑に進めるためには、これらの事業実施のために設立される組合について、従来の組合と同様の費用負担軽減が必要。

## 要望の概要

※関連する法改正を検討中

◎マンション建替円滑化法に新設する、  
・「マンション取壊し敷地売却事業」(仮称)  
・「マンション更新(一棟リノベーション)事業」(仮称)  
等の円滑化のため、事業の施行者(組合)に係る特例措置(恒久措置)を創設

【法人税・法人住民税・事業税・事業所税】

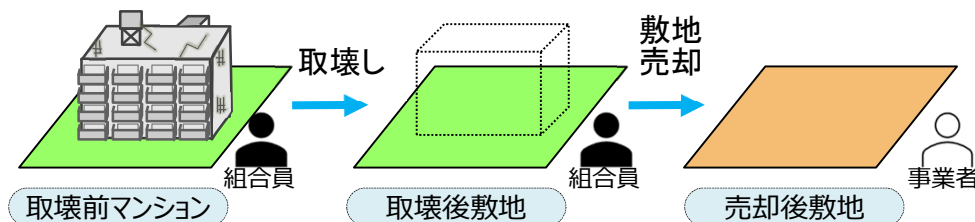
・収益事業以外の所得の非課税措置

【消費税・地方消費税】

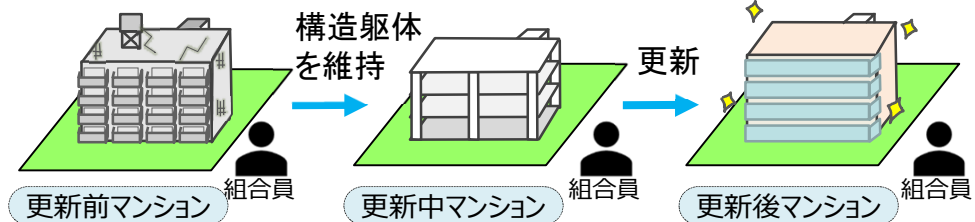
・資産譲渡等の時期、仕入税額控除及び申告期限の特例

※ マンション建替円滑化法の現行事業の対象となるマンションの要件を緩和することに併せて、本特例の対象を拡大する(拡充)。

### マンション取壊し敷地売却事業(イメージ)



### マンション更新(一棟リノベーション)事業(イメージ)



# 長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに対する特例措置の延長(固定資産税)

管理計画認定マンション等において、長寿命化に資する大規模修繕工事が実施された場合に、当該マンションに係る固定資産税額を減額する特例措置を2年間延長する。

## 施策の背景

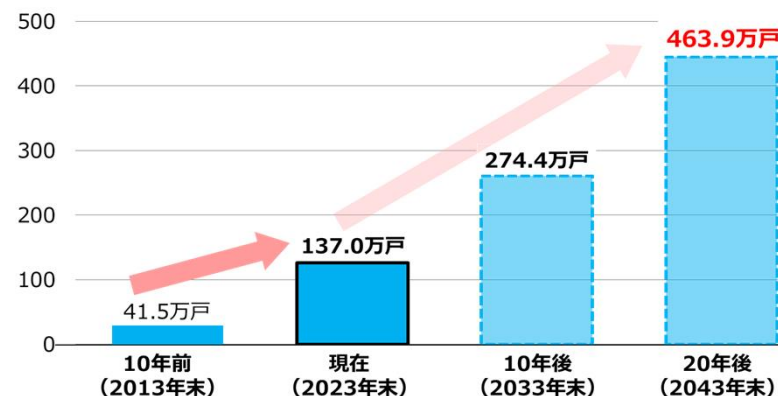
- 我が国において、今後、高経年マンションが急激に増加する見込み。
- 修繕積立金が不足し、必要な大規模修繕工事がなされずにマンションの高経年化が進むと、外壁の剥落などの居住者や周辺住民の生命・身体に危害を生じさせかねない事態が発生。
- さらに、除却の行政代執行等によって地方公共団体に大きな負担が生じる懸念。
- このため、管理組合に対して、必要な修繕積立金を確保し、長寿命化に資する大規模修繕工事※を適切な時期に実施するよう、管理組合における合意形成を促す必要。

※ ①外壁塗装等工事、②床防水工事及び③屋根防水工事のこと。

本税制特例の適用に当たっては、①～③の工事をすべて実施することが必要。

築40年以上のマンション数の推移

【国土交通省推計】



## 要望の概要

### 特例措置の内容

#### 【固定資産税】

管理計画認定マンション等において、長寿命化に資する大規模修繕工事が実施された場合に、各区分所有者に課される工事翌年度の建物部分の税額を減額(1/6～1/2の範囲内において市町村の条例で定める割合(参酌基準:1/3))。

### 要 望

現行の特例措置を2年間(令和7年4月1日～令和9年3月31日)延長する。

# 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長(不動産取得税)

買取再販で扱われる一定の住宅等に係る不動産取得税（宅地建物取引業者の取得に係るもの）について、軽減措置の適用期限を2年間延長する。

## 施策の背景

- 買取再販は、不動産の企画・販売力のある事業者が、既存住宅を一旦取得し、効率的・効果的にリフォームを行った上で、エンドユーザーに販売する事業形態。
- ノウハウのある事業者が質の向上を行っていることが、消費者に安心感を与え、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に大きく寄与。また、空き家の有効活用にも有力な手段となるため、本特例措置の延長は必要。

目標 2030年までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円とする(2018年:12兆円)〔住生活基本計画(令和3年3月閣議決定)〕

## 要望の概要

### 特例措置の内容

買取再販で扱われる住宅・敷地のうち、一定の質の向上を図るリフォームを行った後、個人の自己居住用住宅として譲渡するものについて、不動産取得税(宅地建物取引業者の取得に係るもの)を以下のとおり減額。

【住宅部分】築年月日に応じ、一定額を減額(最大36万円)。

【敷地部分】一定の場合※1に、税額から一定額※2を減額。

※1 対象住宅が「安心R住宅」である場合又は既存住宅売買瑕疵保険に加入する場合。

※2 150万円又は家屋の床面積の2倍(200㎡を限度)に相当する土地の価格のいずれか大きい額に税率を乗じて得た額。

売主

リフォーム工事  
(一定の質の向上※)

※耐震、省エネ、バリアフリー、  
水回り等のリフォーム

買主

事業者

・不動産取得税  
・登録免許税

・不動産取得税  
・登録免許税(別途、減額措置あり)

### 要望

現行の措置を2年間(令和7年4月1日～令和9年3月31日)延長する。



# サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長(不動産取得税・固定資産税)

高齢者が安心して暮らせる住まいの確保が求められる中、バリアフリー化され、状況把握サービス等が提供されるサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進するため、新築のサービス付き高齢者向け住宅に係る特例措置を2年間延長する。

## 施策の背景

- 高齢者世帯の増加が今後も見込まれる中、**高齢者向け住宅の整備**、とりわけ、**バリアフリー化された、サービス付き高齢者向け住宅**の供給の**促進策が必要**。

### サービス付き高齢者向け住宅の登録基準

#### ■ハード

- 床面積は原則25㎡以上
- バリアフリー構造

#### ■必須サービス

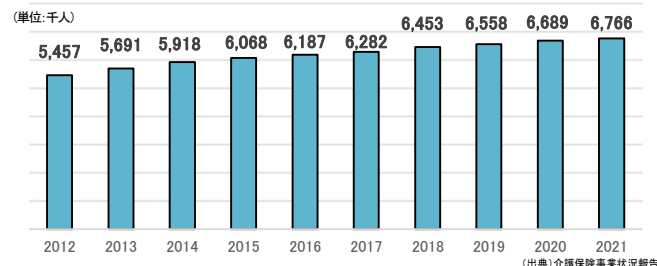
- 状況把握サービス
- 生活相談サービス

#### ■契約内容

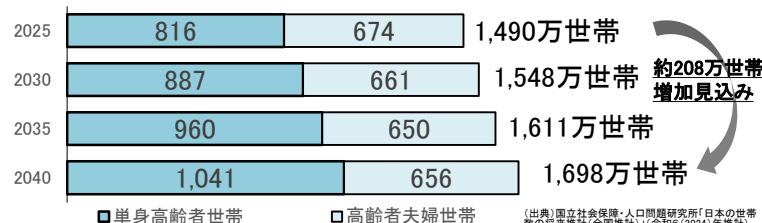
- 敷金、家賃、サービス対価以外の金銭を徴収しない



### 要支援・要介護状態にある高齢者の増加



### 単身高齢者世帯・高齢者夫婦世帯の増加



### 高齢社会対策大綱(H30.2閣議決定)

- 介護基盤やサービス付きの高齢者向け住宅等の高齢者の住まいの整備を進める
- 高齢者が、地域において安全・安心で快適な住生活を営むことができるよう、サービス付きの高齢者向け住宅の供給等により、住宅のバリアフリー化や見守り支援等のハード・ソフト両面の取組を促進する

### 住生活基本計画(R3.3閣議決定)

- 高齢者、障害者等が健康で安心して暮らせる住まいの確保
- サービス付き高齢者向け住宅等について、自立度に応じた生活を営める住まいとしての性格を重視して(...)整備・情報開示を推進

## 要望の概要

### 特例措置の内容

【不動産取得税】家屋：課税標準から1,200万円/戸を控除。

土地：税額から一定額(※)を減額。

※150万円又は家屋の床面積の2倍(200㎡を限度)に相当する土地の価格のいずれか大きい額に税率を乗じて得た額。

【固定資産税】5年間、税額を減額。

(1/2～5/6の範囲内において市町村の条例で定める割合(参酌基準:2/3))

<上記の各特例措置の対象は、国からの建設費補助を受けていること等、一定の要件を満たすサービス付き高齢者向け住宅に限る。>

### 要望

現行の措置を2年間(令和7年4月1日～令和9年3月31日)延長する。

## 主要項目以外の項目

### 1. 国土交通省主管

- 所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る特例措置の延長(固定資産税等)
- 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学研究施設に係る特別償却制度の延長(法人税)
- 市街地再開発事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長(固定資産税)
- 市民緑地認定制度における課税標準の特例措置の延長(固定資産税等)
- 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長(不動産取得税)
- シェアサイクルの導入促進に係る特例措置の延長(固定資産税)
- 防災街区整備事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長(固定資産税)
- 被災住宅用地等に係る特例措置及び被災代替家屋に係る税額の特例措置の拡充等(固定資産税等)
- 鉄軌道事業者が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置の延長(固定資産税)
- 鉄軌道事業者が取得した低床型の新造車両に係る特例措置の延長(固定資産税)
- 都市鉄道利便増進事業において取得される鉄道施設に係る特例措置の延長(固定資産税等)
- 鉄道の耐震対策の促進に係る特例措置の延長(固定資産税)
- 鉄軌道事業者における燃料混和時の手続等の見直し(軽油引取税)
- 都道府県の条例で定める路線を運行する乗合バス車両の取得に係る非課税措置の延長(自動車税)
- 自動車関係諸税の課税のあり方の検討(自動車重量税・自動車税等)
- 車検の受検可能期間の拡大に伴う所要の措置(自動車重量税)

### 2. 他省庁主管

- PFI法の選定事業者が整備した公共施設等に係る課税標準の特例措置の延長等(不動産取得税・固定資産税等)
- 中小企業経営強化税制の拡充・延長(所得税・法人税等)
- 低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長(固定資産税)
- 第一種原動機付自転車における車両区分の改正に伴う同区分に係る軽自動車税の見直し(軽自動車税)
- リース会計基準の変更に伴う所要の措置(法人税等)
- 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等(法人税等)

令和 6 年 7 月 24 日

住宅局参事官（建築企画担当）付

**木造住宅の地震後の安全チェック方法を作成しました！**

～住み続けてよいか、専門家に相談した方がよいかをご自身で簡単に判定できます～

地震で大きなゆれのあった地域の住宅は、損傷により構造耐力が低下している可能性があります。このため、木造戸建て住宅について、居住者がご自身で住宅の状況をチェックのうえ、そのまま住み続けてよいか、専門家に相談した方がよいかを判定する方法を整理し、パンフレットを作成しました。令和 6 年能登半島地震を含め、地震で大きなゆれのあった地域にお住まいの方に活用いただけるよう、広く周知してまいります。

**<パンフレット「～木造住宅の地震後の安全チェック～この家、住み続けていいのかな？」>**

- 地震で大きなゆれのあった地域では、そのまま住み続けることができるかどうかを、一般の方が判定することは困難です。
- このパンフレットでは、木造住宅の傾きやひび割れなど4つのチェック項目を、目視などにより確認します。
- これにより、そのまま住み続けて大丈夫か、お住まいの市町村や専門家に相談した方がよいかを判定することができます。
- 詳細はパンフレット（別紙）をご覧ください。

石川県、一般財団法人日本建築防災協会のホームページでも公開しています。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kenju/anzencheck.html>（石川県）

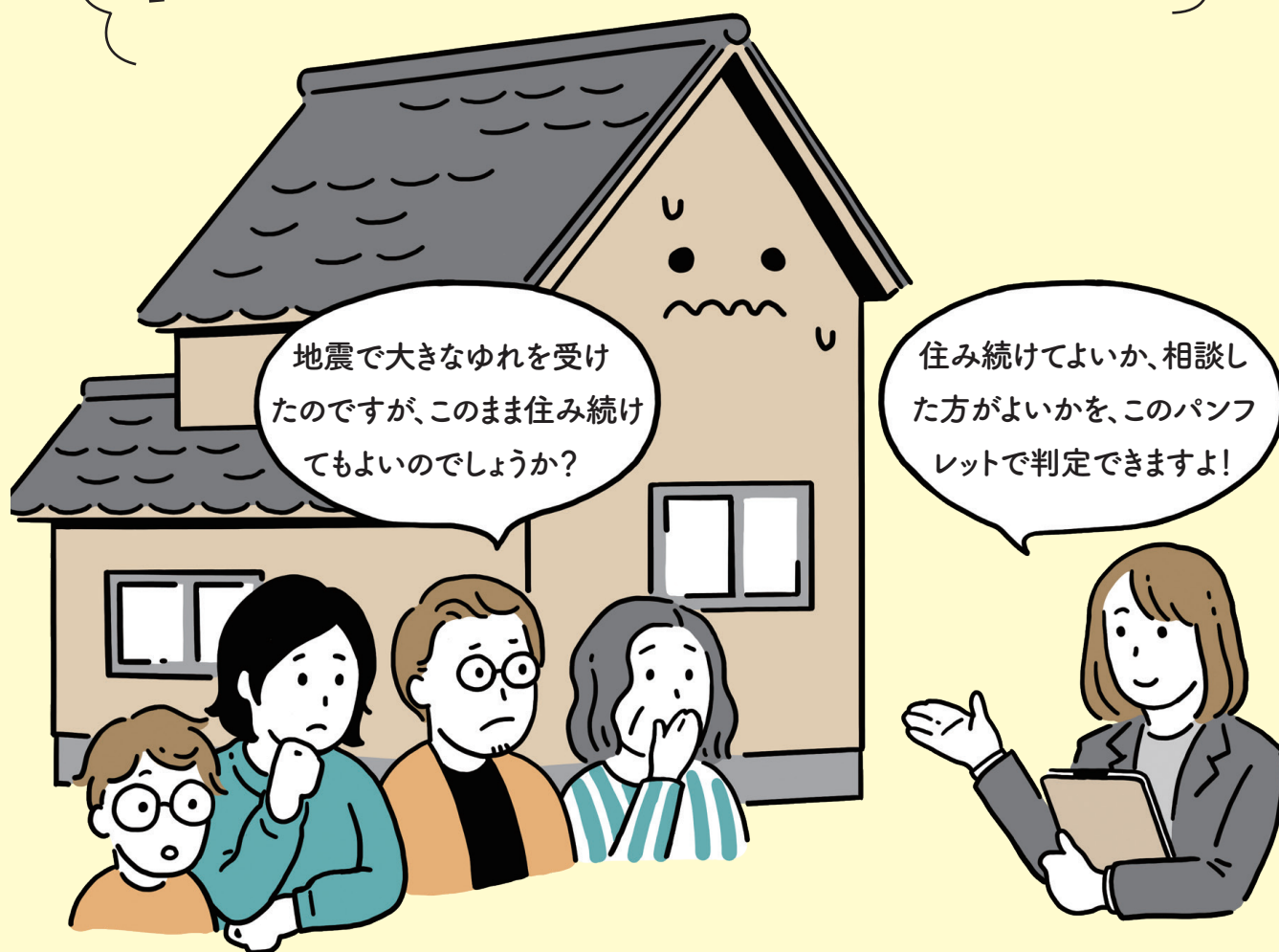
<https://www.kenchiku-bosai.or.jp/srportal/srknow/anzencheck/>（（一財）日本建築防災協会）

**【お問い合わせ先】**

住宅局 参事官（建築企画担当）付

電話：03-5253-8111

## 木造住宅の地震後の安全チェック

この家、  
住み続けていいのかな？

## 判定できる住まいの要件

このパンフレットで判定できる住まいは、右の4つの要件のすべてに当てはまる木造住宅※<sup>1</sup>です。

要件に当てはまらない場合で住み続けることに不安がある場合には、お住まいの市町村や専門家（4ページ）へご相談ください。

※<sup>1</sup> 店舗併用住宅を含みます。軸組構法または枠組壁工法（ツーバイフォー）の住宅が対象です。

- ☐ 震度5強以上のゆれを受けた
- ☐ 大きな被害※<sup>2</sup>はない  
※<sup>2</sup> 家全体が傾く、柱が折れる、外壁が外れるなど
- ☐ 平屋、2階建て、3階建てのいずれか
- ☐ 1981年（昭和56年）6月以降に建てた





# 1

## 敷地や住まいの状況を確認します

①敷地内に液状化や  
ひび割れがある

☐ はい ☐ いいえ



液状化で砂がふき出した例

②床をもの※<sup>3</sup>が転がる

☐ はい ☐ いいえ

※<sup>3</sup> 野球・硬式テニスのボール、  
サッカーボール等



③窓の開閉がしづらくなった

☐ はい ☐ いいえ



### 結果

☐ すべて「いいえ」 → チェック **2** へ進みます

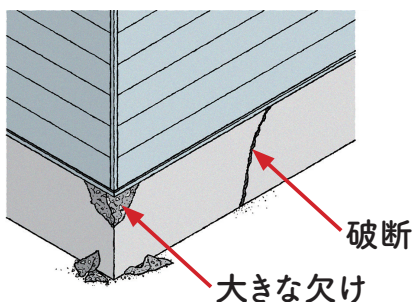
☐ ひとつでも「はい」 → 4ページ **判定B** へ

# 2

## 基礎の状況を確認します

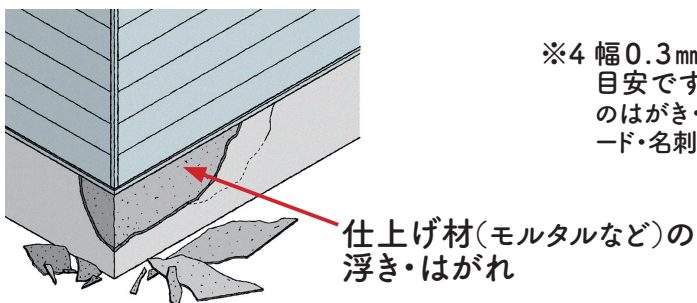
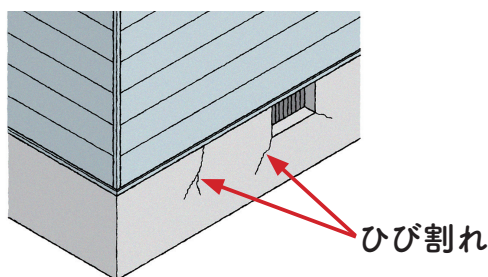
①基礎に大きな損傷がある

☐ はい ☐ いいえ

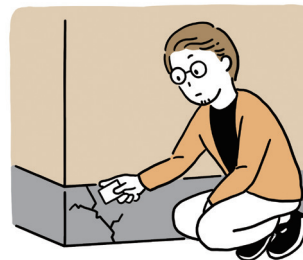


②基礎にひび割れ※<sup>4</sup>が3か所以上ある

☐ はい ☐ いいえ



※<sup>4</sup> 幅0.3mm以上が  
目安です。(厚手  
のはがき・ポストカ  
ード・名刺の厚み)



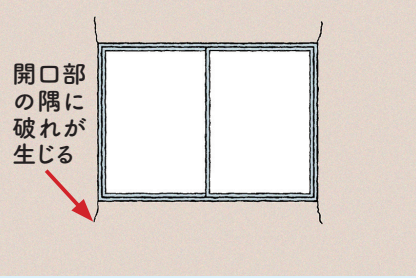
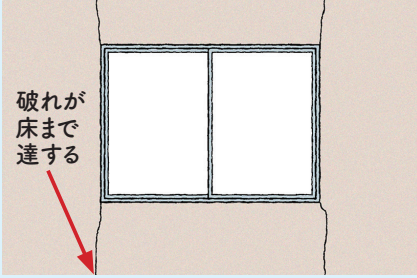
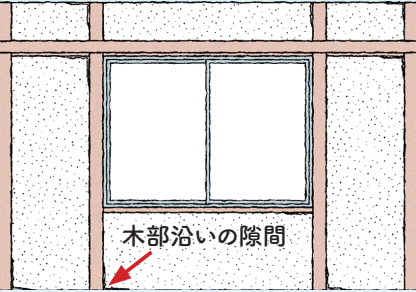
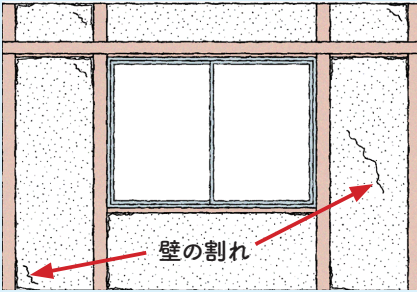
### 結果

☐ すべて「いいえ」 → チェック **3** へ進みます

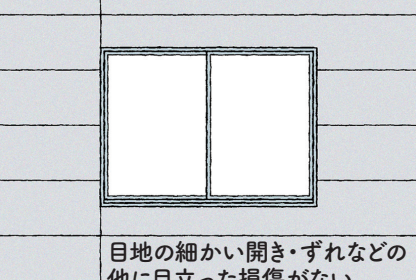
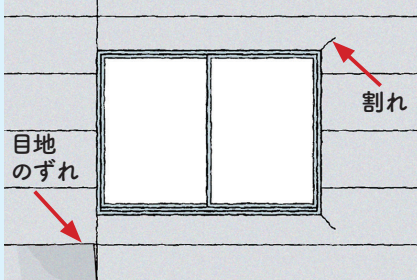
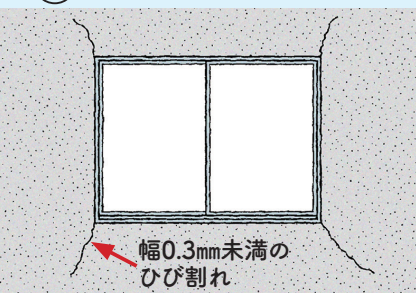
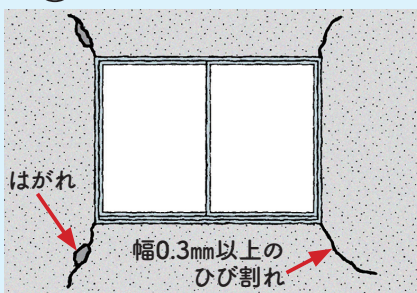
☐ ひとつでも「はい」 → 4ページ **判定B** へ

# 内壁と外壁で最も損傷している部分の状況を確認します

**内壁**（該当する仕上げが表にない場合は、欄外の※5を参照してください）

仕上げ	損傷の程度		
① 壁紙 (クロス)	<input type="checkbox"/> ① 目立つ 損傷が ない	<input type="checkbox"/> ② 損傷が比較的小さい 	<input type="checkbox"/> ③ 損傷が比較的大きい 
② 塗り壁 (しっくい・ジュラク等)	<input type="checkbox"/> ① 目立つ 損傷が ない	<input type="checkbox"/> ② 損傷が比較的小さい 	<input type="checkbox"/> ③ 損傷が比較的大きい 

**外壁**（該当する仕上げが表にない場合は、欄外の※5を参照してください）

仕上げ	損傷の程度		
③ サイディング (横張り)	<input type="checkbox"/> ① 目立つ 損傷が ない	<input type="checkbox"/> ② 損傷が比較的小さい 	<input type="checkbox"/> ③ 損傷が比較的大きい 
④ 塗り壁 (モルタル等)	<input type="checkbox"/> ① 目立つ 損傷が ない	<input type="checkbox"/> ② 損傷が比較的小さい 	<input type="checkbox"/> ③ 損傷が比較的大きい 

## 結果

☐ ①または②のみ → **チェック 4** へ進みます  
☐ ひとつでも③がある → **4ページ 判定B** へ

※5 ①～④の仕上げに該当するものがひとつでもあれば、その損傷の程度で**結果**を判断します。  
 ①～④の仕上げに該当するものがひとつもない場合、**4ページ 判定B** へ

# 4

## お住まいの地域の震度を確認します

チェック④は、チェック③の結果が「☒ ①または $\textcircled{\text{B}}$ のみ」の場合に行います。

- ☐ 震度7
- ☐ 震度6強
- ☐ 震度6弱

**判定A**

- ☐ 震度5強

すべて①

チェック③の結果

$\textcircled{\text{B}}$ がある

**判定A**

**判定B**

## 総合判定

### 判定A

**このまま住み続けて大丈夫です。**

ただし、瓦屋根など被害を受けた部分は補修しましょう。

### 判定B

**お住まいの市町村や専門家へご相談ください。**

あなたの住まいは地震により耐震性が低下している可能性があります。

## 参考情報

### ▼お住まいの地域の専門家を知りたいとき

⇒被災度区分判定・復旧技術事務所名簿



### ▼お住まいの地域の震度を知りたいとき

⇒日本建築防災協会



### ▼液状化について詳しく知りたいとき

⇒日本建築防災協会  
液状化の関連サイト



### ▼被災度区分判定について詳しく知りたいとき

⇒日本建築防災協会  
被災度区分判定とは



住所

氏名

建築年





令和 6 年 8 月 23 日  
住宅局建築指導課  
市街地建築課

## 「木造住宅の安全確保方策マニュアル」の公表

居住者の命を守る観点から、基本原則とする住宅の耐震化をさらに進めるための方策とともに、やむを得ず本格的な耐震改修等を行うことができない場合でも、地震からのリスクを低減することが考えられる方策を含めて普及することを目的として、本マニュアルを取りまとめましたので、公表します。

### 1 背景・経緯

○令和 6 年能登半島地震では、多くの家屋が倒壊し、甚大な被害が発生しました。特に所有者の多くが高齢者世帯である地域においては、住宅の耐震化率が相対的に低く、その要因としては、資力不足や動機不足等が考えられます。

○こうした課題に対して、住宅の耐震化をさらに進めるための方策とともに、何らかの阻害要因により、本格的な耐震改修等を行えない場合でも、居住者の命を守る観点から地震からのリスクを低減するための暫定的・緊急的な方策等も含めて、有識者や地方公共団体等との意見交換、検討を重ね、取りまとめを行いました。

### 2 本マニュアルの概要

#### ＜マニュアルの構成＞

- ・ I 編 住宅の耐震化の促進
  - ・ 耐震化の支援制度の概要
  - ・ 耐震化のさらなる促進に向けた方策
- ・ II 編 地震からのリスクを低減するための方策
- ・ III 編 日頃からの災害への備え

※概要については別紙をご参照ください。

※マニュアルの全編は、以下のホームページで公開します。

○[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_fr\\_000043.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr_000043.html)

○[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_fr5\\_000073.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr5_000073.html)

#### 【問い合わせ先】

(本マニュアル、耐震化の補助制度について)

住宅局市街地建築課市街地住宅整備室 須藤、鈴木

代表：03-5253-8111（内線 39663、39673）、直通：03-5253-8517

(耐震化の政策全般について)

住宅局建築指導課建築物事故調査・防災対策室 野原、弓本

代表：03-5253-8111（内線 39549、39567）、直通：03-5253-8514

# 木造住宅の安全確保方策マニュアル — 耐震化のさらなる促進と減災化に向けて —

## マニュアル作成の目的

- ・ 居住者の命を守る観点から、基本原則とする住宅の耐震化をさらに進めるための方策とともに、やむを得ず本格的な耐震改修等を行うことができない場合でも、地震からのリスクを低減することが考えられる方策を含めて普及することを目的。

## 基本的な考え方

- ・ まずは、**住宅の耐震化の必要性**を**所有者に理解**してもらい、**意識の向上**を図ることが重要。
- ・ その上で、住宅の**耐震診断**を行い、**耐震性や危険性の有無を確認**。
- ・ 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された場合は、耐震改修等を行い、**住宅の耐震性を確保することが原則**。
- ・ やむを得ない場合でも、暫定的・緊急的な対策として、人命の安全確保につながる可能性がある多様な方策を講じ、**居住者の命を守る観点から地震からのリスクを低減**する。
- ・ また、住宅の耐震化の有無に関わらず、**日ごろから災害時への備え**を行う。

### I-1 耐震化の支援制度の概要

- ① 計画策定や普及啓発、耐震診断、補強設計、耐震改修等への補助
- ② 耐震改修に必要な資金に対する融資
- ③ 税制の特例措置(所得税額の特別控除、固定資産税の減額措置)

### I-2 耐震化のさらなる促進に向けた方策

- ① 様々なツールを用いた普及啓発
- ② 工事業者等の育成や参入促進
- ③ 民間の創意工夫を活かした啓発から改修まで一括実施
- ④ 福祉関係機関や自主防災組織等と連携した調査や啓発
- ⑤ リフォームや省エネ改修と合わせた耐震改修の実施の提案
- ⑥ 所有者負担の全体像を示すモデルケースの作成・提供

### 住宅の耐震性を確保することが原則

- ⑦ 所有者の子供世帯等による耐震改修や耐震改修リバースモゲージの活用促進
- ⑧ 所有者の状況等に着目した追加的な補助等の実施
- ⑨ 所有者の金銭準備の負担軽減
- ⑩ 耐震改修コストを下げる工法等の工夫
- ⑪ 除却や住み替え等の支援

## Ⅱ編 地震からのリスクを低減するための方策

### やむをえない場合の暫定的・緊急的な対策

- |                  |  |
|------------------|--|
| ① 段階的な耐震改修工事の実施  | — 最終的には住宅全体を耐震改修することを想定しつつも、当面の措置として、耐震基準に満たない水準で補強する。                             |
| ② 部分的な耐震改修工事の実施  | — 主たる居室や寝室の構造部分のみの補強や、屋根の軽量化のみなど部分的に改修する。  |
| ③ 命を守るための家具等の導入  | — 住宅の構造部分等の改修工事までは行わず、耐震ベッドや耐震テーブルといった家具等を導入する。                                    |
| ④ 命を守るための住まい方の工夫 | — 住宅の工事等をしない場合、万が一、建物が倒壊したとしても、地震からのリスクを低減するため、2階建ての場合、2階を主たる居室や寝室にするなど、住まい方を工夫する。 |

## Ⅲ編 日頃からの災害への備え

### 全ての住宅における安全性向上策

- 地震時の安全性を向上させる取組みとして、家具の転倒防止、ガラスの飛散防止、感震ブレーカーの設置、自動消火機能付きコンロの設置、棚ストッパーの設置等を行う。
- いざという時の備えとして、防災備蓄の確保、避難袋の用意、家族での避難場所や連絡手段の確認といった災害への備えを行う。

# 一般社団法人日本木造住宅産業協会 運営委員各位

リサイクルせっこう50%を実現した  
せっこうボード「タイガーR50」発売のお知らせ

当社は1995年に建材業界で初めて再生活用事業の個別指定を受け、リサイクルせっこうの活用を推進してきました。近年、分別回収技術が進歩し、安定的な量のリサイクルせっこうを確保できるようになったことで、同製品の販売を開始することとなりました。「タイガーR50」は、リサイクルせっこうを50%以上配合する技術確立しています。また、タイガーR50はタイガーボードと同じJIS規格認証品であるため、同様に使用することが可能となります。

吉野石膏株式会社





エコマーク認定商品  
24123004

リサイクルせつこうを50%以上使用したせつこうボード

# タイガー-R50

タイガーリサイクルボード50

リサイクルせっこうを50%以上使用した「せっこうボード」

# タイガー-R50

JIS A 6901 せっこうボード製品GB-R

(タイガーリサイクルボード50)



## 特長

リサイクルせっこうの使用率は50%以上

回収した廃せっこうボードを選別・粉碎・分離したリサイクルせっこうを50%以上使用しています。

※原料せっこうには、リサイクルせっこう以外に合成せっこうや天然せっこうなどが含まれます。

## ボード to ボード

建築現場などから出る廃せっこうボードを回収・再利用して、せっこうボードを製造しています。

## 二酸化炭素排出量削減に寄与

「リサイクルせっこう」を使用することで、合成せっこうや天然せっこうの使用量を減らすことができ、

原料の生成や調達時に発生する二酸化炭素排出量削減に寄与します。

## 循環リサイクルシステム



## 製品仕様

防火性	厚さ	寸法
準不燃: QM-9828	9.5mm	910×1820mm
不燃: NM-8619	12.5mm	910×1820mm

※受注生産品です。

※カーボンニュートラルで製造しているボードもございます。詳しくはお問合せください。



吉野石膏株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル  
お問い合わせは 吉野石膏DDセンター 03(3284)1181

タイガーR50の設計価格（関東地区）

# タイガーボード タイガー-R50

9.5mm

9.5mm

1,180円/枚

1,360円/枚

12.5mm

12.5mm

1,590円/枚

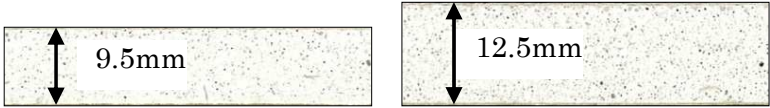
1,690円/枚

※3×6版（税抜）

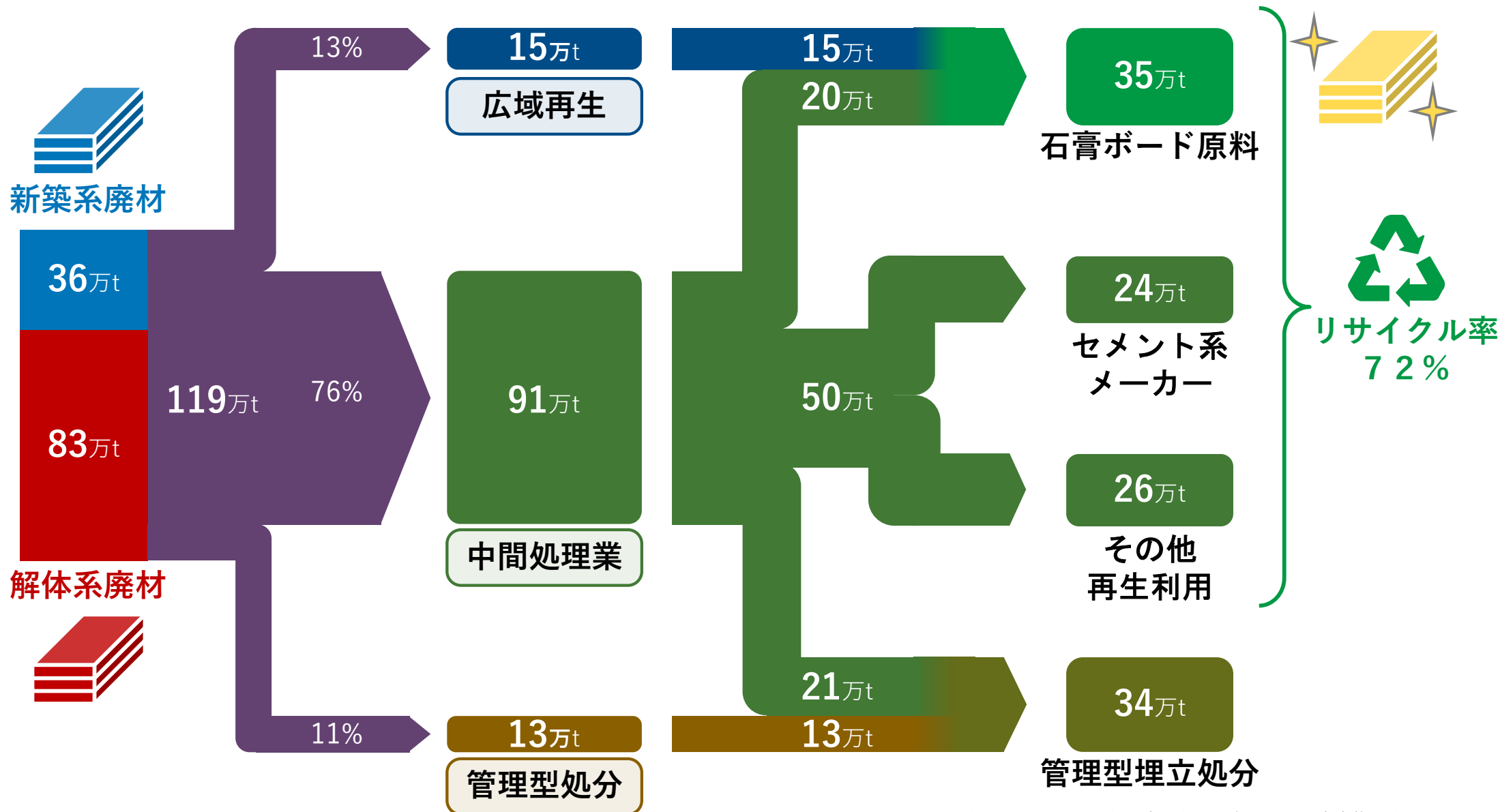


# タイガー R 5 0 の概要

## GB-R

項目	内容
JIS名称	せっこうボード
JIS記号	<b>GB-R</b> (Gypsum Board Regular type)
商品名	タイガー R 5 0
内容	原料にリサイクルせっこう 5 0 %以上使用
厚み	<div><div>9.5mm</div><div>12.5mm</div></div>
不燃材料	<div>9.5mm : 準不燃・QM-9828</div> <div>12.5mm : 不燃・NM-8619</div> <div>どちらも通常のタイガーボードと同じ</div>
備考	省令準耐火、準耐火構造にもタイガーボードと同様に使えます 受注生産品

# 廃石膏のマテリアルフロー (2016年モデル)

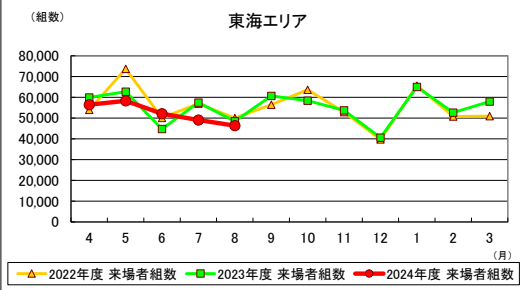
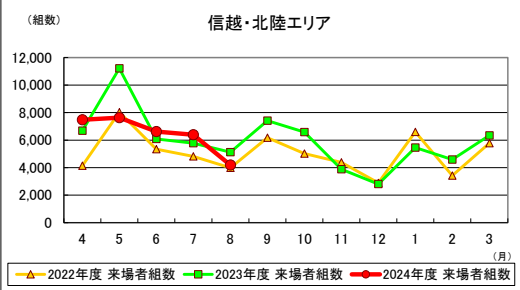
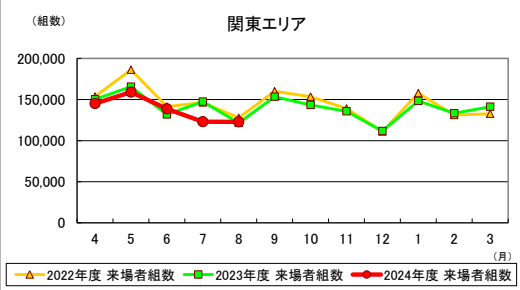
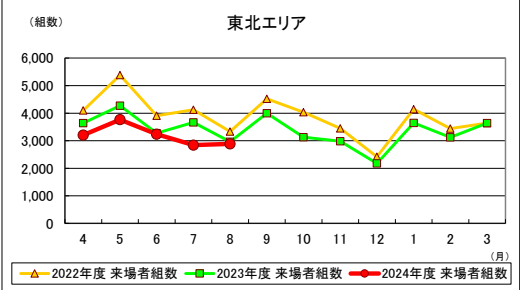
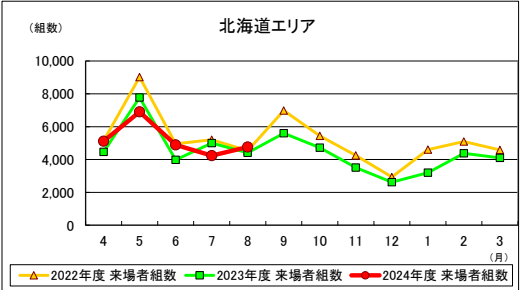


国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター  
「再生石膏粉の有効活用ガイドライン(令和元年5月)」を元に作成

# 吉野石膏の循環リサイクルシステム



		合 計									来場者組数対 昨年比率
		2022年度			2023年度			2024年度			
		会場数	棟数	来場者組数	会場数	棟数	来場者組数	会場数	棟数	来場者組数	
北海道	4	12	127	5,137	11	122	4,462	11	118	5,113	14.6%
	5	12	128	9,023	11	121	7,777	11	118	6,902	▲11.3%
	6	12	128	4,951	11	121	3,981	11	119	4,896	23.0%
	7	12	131	5,200	11	122	4,995	11	118	4,236	▲15.2%
	8	12	125	4,535	11	122	4,413	11	117	4,758	7.8%
	9	12	131	6,980	10	112	5,604				
	10	12	131	5,443	10	113	4,717				
	11	12	131	4,244	10	108	3,507				
	12	12	130	2,934	10	107	2,618				
	1	12	127	4,600	10	106	3,193				
	2	12	128	5,096	10	108	4,375				
	3	12	127	4,581	10	108	4,101				
	計	-	-	62,724	-	-	53,743	-	-	25,905	1.1%
東北	4	13	141	4,099	12	127	3,638	11	115	3,205	▲11.9%
	5	13	141	5,382	12	125	4,273	11	115	3,765	▲11.9%
	6	13	141	3,910	12	122	3,277	11	115	3,234	▲1.3%
	7	12	135	4,127	12	122	3,663	11	114	2,842	▲22.4%
	8	12	135	3,335	12	122	2,963	11	114	2,885	▲2.6%
	9	12	136	4,520	12	123	3,999				
	10	12	133	4,039	11	117	3,127				
	11	12	132	3,447	11	116	2,983				
	12	12	132	2,418	11	115	2,176				
	1	12	131	4,145	11	116	3,649				
	2	12	130	3,444	11	116	3,123				
	3	12	129	3,637	11	116	3,638				
	計	-	-	46,503	-	-	40,509	-	-	15,931	▲10.6%
関東	4	121	1,647	153,632	117	1,599	150,181	117	1,572	145,171	▲3.3%
	5	121	1,645	186,259	118	1,602	165,718	117	1,570	159,016	▲4.0%
	6	119	1,620	141,366	118	1,590	131,877	115	1,525	138,740	5.2%
	7	119	1,621	146,378	119	1,588	147,359	115	1,516	123,086	▲16.5%
	8	119	1,616	127,837	118	1,568	121,421	114	1,505	122,804	1.1%
	9	118	1,621	160,037	118	1,565	153,340				
	10	118	1,615	153,484	118	1,560	143,305				
	11	118	1,610	139,050	118	1,556	135,600				
	12	118	1,595	111,062	118	1,552	111,666				
	1	118	1,606	157,680	118	1,563	148,208				
	2	117	1,586	131,211	118	1,564	133,257				
	3	118	1,591	132,636	118	1,565	141,302				
	計	-	-	1,740,632	-	-	1,683,234	-	-	688,817	▲3.9%
信越・北陸	4	11	115	4,140	12	125	6,687	12	122	7,473	11.8%
	5	10	108	8,027	11	114	11,212	12	122	7,633	▲31.9%
	6	10	106	5,348	11	114	6,086	12	121	6,615	8.7%
	7	10	105	4,813	11	114	5,774	12	119	6,389	10.7%
	8	10	105	3,990	11	113	5,120	12	120	4,187	▲18.2%
	9	10	105	6,169	11	113	7,417				
	10	10	107	5,023	11	113	6,587				
	11	10	107	4,381	11	113	3,887				
	12	10	107	2,892	11	113	2,804				
	1	10	109	6,597	11	113	5,452				
	2	10	108	3,430	11	113	4,591				
	3	10	108	5,774	11	114	6,345				
	計	-	-	60,584	-	-	71,962	-	-	32,297	▲7.4%
東海	4	34	557	53,977	33	547	59,880	33	526	56,457	▲5.7%
	5	34	555	73,711	33	543	62,730	33	527	58,298	▲7.1%
	6	34	551	50,084	33	540	44,769	33	520	52,086	16.3%
	7	34	550	56,908	33	538	57,437	33	521	49,065	▲14.6%
	8	34	550	50,039	33	536	48,450	33	520	46,352	▲4.3%
	9	33	550	56,411	33	534	60,672				
	10	33	542	63,619	33	534	58,414				
	11	33	543	52,924	33	533	53,724				
	12	33	543	39,729	33	532	40,565				
	1	33	543	65,586	33	531	65,037				
	2	33	539	50,736	33	528	52,651				
	3	33	543	50,946	33	529	57,985				
	計	-	-	664,670	-	-	662,314	-	-	262,258	▲4.0%
近畿	4	34	463	40,256	34	459	42,326	33	441	54,126	27.9%
	5	34	465	74,211	34	458	53,650	33	440	53,936	0.5%
	6	34	464	33,494	34	457	34,281	33	437	36,548	6.6%
	7	34	464	39,573	34	455	45,563	33	433	42,512	▲6.7%
	8	33	451	39,821	34	455	41,848	32	426	38,345	▲8.4%
	9	33	453	55,888	34	452	65,157				
	10	33	450	51,457	33	441	57,457				
	11	33	448	33,589	33	441	39,500				
	12	33	446	24,522	32	433	30,856				
	1	33	447	57,508	32	434	63,776				
	2	33	448	40,652	32	434	42,562				
	3	33	442	36,184	32	432	47,122				
	計	-	-	527,155	-	-	564,098	-	-	225,467	3.6%
中国・四国	4	9	65	3,247	9	66	3,094	9	62	2,923	▲5.5%
	5	9	65	2,946	9	64	3,644	9	63	2,379	▲34.7%
	6	9	65	2,105	9	64	2,403	9	63	2,665	10.9%
	7	9	65	2,677	9	64	2,232	9	63	1,939	▲13.1%
	8	9	64	2,193	9	64	1,923	9	63	1,819	▲5.4%
	9	9	63	2,231	9	63	2,460				
	10	9	64	3,478	9	62	2,485				
	11	9	64	2,279	9	62	2,560				
	12	9	64	1,315	9	62	1,324				
	1	9	65	2,720	9	62	3,068				
	2	9	65	2,473	9	62	1,981				
	3	9	65	1,938	9	62	2,425				
	計	-	-	29,602	-	-	29,599	-	-	11,725	▲11.8%
九州・沖縄	4	8	121	5,726	9	126	6,349	8	123	5,722	▲9.9%
	5	8	128	9,614	9	127	7,841	8	124	7,163	▲8.6%
	6	8	127	4,804	8	123	6,312	8	122	5,791	▲8.3%
	7	8	124	5,769	8	124	6,683	8	122	4,797	▲28.2%
	8	8	125	5,547	8	124	6,175	8	121	5,276	▲14.6%
	9	8	118	7,035	8	123	6,807				
	10	9	125	7,566	8	123	6,345				
	11	9	126	5,468	8	123	5,592				
	12	9	126	3,638	8	123	3,791				
	1	9	127	7,113	8	122	6,500				
	2	9	128	5,776	8	123	6,883				
	3	9	129	5,598	8	123	6,605				
	計	-	-	73,654	-	-	75,883	-	-	28,749	▲13.8%
合計	4	242	3,236	270,214	237	3,171	276,617	234	3,079	280,190	1.3%
	5	241	3,235	369,173	237	3,154	316,845	234	3,079	299,092	▲5.6%
	6	239	3,202	246,062	236	3,131	232,986	232	3,022	250,575	7.5%
	7	238	3,195	265,445	237	3,127	273,706	232	3,006	234,866	▲14.2%
	8	237	3,171	237,297	236	3,104	232,313	230	2,986	226,426	▲2.5%
	9	235	3,177	299,271	235	3,085	305,456				
	10	236	3,167	294,109	233	3,063	282,437				
	11	236	3,161	245,382	233	3,052	247,353				
	12	236	3,143	188,510	232	3,037	195,800				
	1	236	3,155	305,949	232	3,047	298,883				
	2	235	3,132	242,818	232	3,048	249,423				
	3	236	3,134	241,294	232	3,049	269,523				
	計	-	-	3,205,524	-	-	3,181,342	-	-	1,291,149	▲3.1%





# 石綿（アスベスト）の事前調査は 施工業者（元請事業者）が 必ず行う必要があります！

## 有資格者による事前調査

石綿（アスベスト）が含まれているかどうかの調査（事前調査）は、「建築物」の工事（新築以外）を行う前に、有資格者に行わせる必要があります。

### 4.3.4 事前調査を実施する者 参照 →

※「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」93～95P



「工作物」の工事の事前調査は  
**令和8年1月1日**以降着工  
の工事から有資格者に行わせる  
必要があります。

石綿総合情報ポータルサイト  
工作物石綿事前調査者 参照 →



## 事前調査結果の報告

一定規模以上の工事は、労働基準監督署と都道府県等  
に対して事前調査結果等を報告する必要があります。

パソコン・  
スマホから  
24時間報告  
可能



調査結果のほか、作業主任者の氏名や  
石綿ばく露防止措置等も報告が必要な  
場合があります。

### 4.3.7 都道府県等、労働基準 監督署への報告 参照 →

※「建築物等の解体等に係る石綿ばく  
露防止及び石綿飛散漏えい防止対  
策徹底マニュアル」101～103P



## 事前調査結果の保存

事前調査の記録等を作成し、記録  
の写しを除去等の作業中に現場に  
備え付けるとともに、作業終了後  
も3年間保存する必要があります。

### 4.3.5 事前調査の記録等の作 成、備え付け及び保存 参照 →

※「建築物等の解体等に係る石綿ば  
く露防止及び石綿飛散漏えい防  
止対策徹底マニュアル」  
95～98P



「石綿総合情報ポータルサイト」もご覧ください！

建築物等の解体・改修工事を行う際に必要な措置、各種マ  
ニュアル、石綿障害予防規則の概要、事前調査者の資格を  
取得するための講習会情報、関係行政機関のリンク先情報  
等、事業者・作業員・発注者や住民の皆さまに向けた様々  
な情報を掲載しております。





# 工事・作業別の規制内容の早見表

## ■工事開始前まで

規制内容	工事の種類	全ての解体・改修工事		
		建築物	工作物	鋼製の船舶
事前調査・分析調査の実施 <sup>※1</sup> 、記録の3年保存【3条】		●	●	●
事前調査に関する資格者要件【3条】		●	▲ <sup>※2</sup>	●
分析調査に関する資格者要件【3条】 <sup>※1</sup>		●	●	●
事前調査結果等の報告（工事開始前まで）【4条の2】		● <sup>※3</sup>	● <sup>※4</sup>	● <sup>※5</sup>
作業計画の作成（石綿含有建材がある場合）【4条】		●	●	●
計画の届出（工事開始の14日前まで）【安衛法88条（安衛則90条）、5条】		● <sup>※6</sup>	● <sup>※6</sup>	● <sup>※6</sup>

※1 事前調査で石綿の使用の有無が明らかとならなかったときは、有資格者による分析調査を行う必要があるが、「石綿使用有り」と見なして分析調査を行わない場合は、法令に基づく措置を講じる必要があります。

※2 令和8年1月1日から施行されるが、施行前も有資格者による事前調査の実施が望ましい。

※3 床面積の合計が80㎡以上の解体工事又は請負金額100万円以上の改修工事に限る。

※4 特定の工作物の解体工事又は改修工事であって、かつ請負金額100万円以上の工事に限る。

※5 総トン数が20トン以上の鋼製の船舶に係る解体工事又は改修工事に限る。

※6 吹付け石綿等（レベル1建材）又は石綿含有保温材等（レベル2建材）がある場合に限る。  
建設業・土石採取業以外の事業者にとっては、作業の届出（工事開始前まで）が適用。



## ■工事開始後（石綿含有建材を扱う作業に限る）

主な規制内容	工事の種類	吹付け石綿、保温材等の除去等（レベル1・2）	けい酸カルシウム板第1種の破砕等	仕上塗材の電動工具による除去	スレート板等の成形品の除去（レベル3）
事前調査結果の作業場への備え付け、掲示【3条】		●	●	●	●
石綿作業主任者の選任・職務実施【19条、20条】		●	●	●	●
作業者に対する特別教育の実施【27条】		●	●	●	●
作業場所の隔離【6条、6条の2、6条の3】		●	●	●	
隔離空間の負圧維持・点検・解除前の除去完了確認【6条】		●			
作業時は「建材を湿潤な状態に保つこと」「除じん性能を有する電動工具を使用すること」「その他の石綿等の粉じんの発散を防止する措置」のいずれかの措置【6条の2、6条の3、13条】		●	●	●	●
マスク、保護衣等の使用【14条】		●	●	●	●
関係者以外の立入禁止・表示【15条】		●	●	●	●
石綿作業場であることの掲示【34条】		●	●	●	●
作業者ごとの作業の記録・40年保存【35条】		●	●	●	●
作業実施状況の写真等による記録・3年保存【35条の2】		●	●	●	●
作業者に対する石綿健康診断の実施【40条】		●	●	●	●

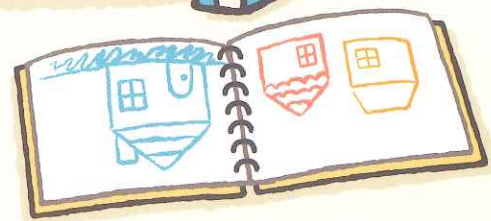
（※）表の条番号に法令名がない場合は、石綿障害予防規則、「安衛法」は労働安全衛生法、「安衛則」は労働安全衛生規則を指します。



みんなに寄り添う、  
心地よい住まいってなんだろう。



©2024 San-X Co., Ltd. All Rights Reserved.



豊かな住生活の実現に向けて

10月は住生活月間



主催：国土交通省・地方公共団体・住生活月間実行委員会  
後援（予定）：内閣府、警察庁、消防庁、文部科学省、厚生労働省、林野庁、経済産業省、環境省、  
NHK、一般社団法人日本新聞協会、一般社団法人日本民間放送連盟  
詳しくは、国土交通省ホームページに掲載されている「イベント・シンポジウム」をご覧ください。

このほかに10月を土地月間と定め、  
土地に関わる情報も提供しています。10月は土地月間  
主唱：国土交通省 協力：土地月間実行委員会 地方公共団体

 住まいの情報発信局  
URL <http://www.sumai-info.jp>  
住宅性能表示制度や信頼できる住まいの情報はこちらへ

今も未来も、  
いろんな人に、  
心地よい住まいってなんだろう。  
みんなで考えてみませんか。

未来の人々のため、住まいに困っている人々のため。

人々が安全に暮らすため、次世代の人々に受け継ぐため、

住まいをつくる人々のため…

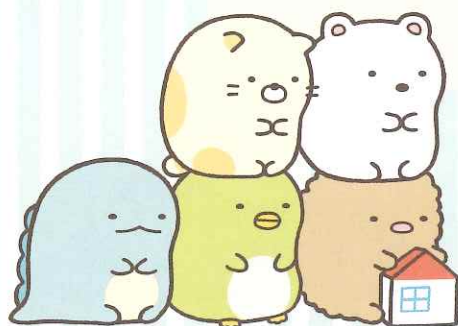
豊かな住生活を考えるって、いろんな人々の「ため」を想うこと。

10月は住生活月間。

豊かな住生活に向けて、大切なこと、今できることってなんだろう。

今も未来も人々が笑顔で豊かに暮らせるよう、

みんなで考える1か月です。



## 住生活月間とは



「住生活基本法」の目的である「豊かな住生活の実現」のために、

関係機関・団体等が広報活動や各種イベントを行って、普及・啓発を図るキャンペーン月間。

「住生活基本法」の成立後、毎年10月の「住宅月間」が2007年から「住生活月間」に改められ、

これにより「住生活」に関する幅広い分野が対象となりました。





# 住生活月間イベント



## 10月は“家”について考えるイベントが盛りだくさん!

この機会に、ご家族みんなでは是非参加してみませんか。

### 住生活月間フォーラム＜オンライン配信＞

省エネ住宅がもたらすこと～住まいが実現するわたしたちの健康～

今年4月に「省エネ性能表示制度」が始まったことから、今後、住まいを買うことや借りることを検討されている方の「省エネルギー性能」に対する関心はより一層高まると考えられます。省エネ住宅に住むことはたくさんのメリットがありますが、特に「健康」とってはプラスに作用するといえます。例えば、省エネルギー性能のひとつである「断熱性能」を上げることで、夏は涼しく冬は暖かく過ごせるだけでなく、睡眠や血圧に好影響を与えることが明らかになっています。また、昨今の新たな取り組みとして、交通事故死の約4.4倍の割合で発生している家庭内事故死を減少させるための先進的な機能を持たせた住宅の開発も進んでいます。このように、現在住まいに関して様々な観点から検討がなされておりますが、より健康で快適な住生活の実現に「省エネ住宅」がどのように寄与するかについて考えていきます。

#### 開催概要

【日時】 令和6年10月24日(木) 14:00～16:30

【内容】 ■第1部:基調講演

【講師】コマツ アキラ氏

株式会社サンプロ イノベーションラボ 本部長/株式会社LOCAS Brand Producer/  
一般社団法人 日本人の健康をつくる住宅断熱リフォーム推進協議会 事務局長

■第2部:パネルディスカッション

(パネリスト)(50音順)

伊香賀 俊治氏

慶應義塾大学名誉教授/一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター 理事長

野田 望氏

積水ハウス株式会社 プラットフォームハウス推進部 ヘルスサービスデザイン室 スペシャリスト

(総合司会・コーディネーター)

渡辺 真理氏

アナウンサー

【主催】 住生活月間実行委員会

【後援】 国土交通省

お申し込み不要  
参加費無料

#### 視聴方法

住生活月間オフィシャルサイトから、どなたでもご視聴いただけます。

<http://www.jh-a.or.jp/jyuuseikatu/top.html>



コマツ アキラ氏



渡辺 真理氏



伊香賀 俊治氏



野田 望氏

### 第36回住生活月間中央イベント 住まいフェスin香川

## 未来も日々の暮らしも快適な住まい

家族や子育てがもっと安心・快適に 耐震で安心、「ZEH」で健康快適

経済的で長く快適に過ごせる住宅として、家族の暮らしや健康を守り、「家族のあんしん」を実現する「住まいの省エネ性能」について、解りやすい『図鑑型』パネルで紹介します。

【日時】 令和6年10月5日(土)・6日(日)

5日(土)10:45～17:00

6日(日)10:00～16:30

【会場】 サンメッセ香川 香川県高松市林町2217-1

【主催】 住生活月間中央イベント実行委員会

【後援】 国土交通省、住宅金融支援機構、都市再生機構、香川県、高松市

【同時開催】 かがわ住宅フェア2024

#### 高松駅からのアクセス

◆路線バス＜JR高松駅～サンメッセ香川＞

・約30分・JR高松駅 バスターミナル(8番乗り場)より

【サンメッセ・川島・西植田線】に乗車、「サンメッセ香川」バス停にて降車

◆電車(ことでん) + 路線バス 約22分

・電車(ことでん):高松築港駅～伏石駅【琴平線】 約11分

※JR高松駅からことでん高松築港駅までは徒歩約5分

・路線バス:伏石駅～サンメッセ香川【伏石駅サンメッセ線】 約11分

#### 高松空港からのアクセス

◆タクシー 約30分



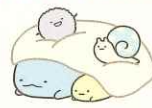
詳細は以下ホームページをご覧ください

<http://www.Jutaku-sumai.jp>





# 住生活月間関連行事



独立行政法人都市再生機構

## 令和6年度URひと・まち・暮らしシンポジウム

テーマ: 防災とまちづくり

【日時】令和6年10月31日(木) 13:00~17:00(予定)

【会場】イノホール(東京都千代田区)

UR都市機構で実施したプロジェクト等の報告のほか、外部有識者によるパネルディスカッション・基調講演を行います。

詳細はHPにて<https://www.ur-net.go.jp/rd/houkokukai/2024/>

一般財団法人住宅生産振興財団 日本経済新聞社

## 第36回住生活月間協賛まちなみシンポジウム

テーマ:「子どもの主体性が育まれる住まい・まちづくり」  
-少子化時代の住環境のあり方-

【日時】令和6年10月25日(金) 14:00~17:00(予定)

【後援】国土交通省、(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構

まちづくり関連のシンポジウムを日経チャンネルにてオンライン配信で行います。

詳細はHPにて<https://www.machinami.or.jp/>

一般財団法人住宅金融普及協会

## 住宅ローンアドバイザーセミナー

テーマ:子育て世代の住宅ローンの選択と  
「ローンリテラシー」について  
~令和の住まいと住宅ローン事情~

【開催日】令和6年10月中

【会場】収録映像をホームページにてWEB配信します。

講師は、三井住友トラスト・資産のミライ研究所 所長 丸岡 知夫氏  
詳細はHPにて<https://www.sumai-info.com/>

公益財団法人日本賃貸住宅管理協会

## 賃貸住宅の住環境向上セミナー

テーマ:安心・安全・住環境の向上

【期間】令和6年10月中

【会場】全国47都道府県 全国51会場

【後援】国土交通省

経験豊富な講師陣が、賃貸住宅の経営・運営管理に役立つ最新情報を提供します。

詳細はHPにて<https://www.jpmp.jp/seminar/>

一般社団法人リビングアメニティ協会

## 住宅部品点検の日シンポジウム

テーマ:居住者による自主点検と事業者による  
アフターフォローでリフォーム事業者拡大  
~事業者と居住者とが繋がる工夫やツール類の  
実例によるビジネスのヒント~

【日時】令和6年10月11日(金) 14:00~16:30

会場よりWEB配信で行います。

【後援】国土交通省、経済産業省、消費者庁、(独)住宅金融支援機構、他

基調講演の他、上記テーマによる事例発表等を行います。

詳細はHPにて<https://www.alianet.org/>

一般財団法人住まいづくりナビセンター

## 比べてみよう!初めての住宅展示場見学会

テーマ:戸建の住まいを考えている方向けの展示場見学会

【日時】令和6年10月19日(土) 13:00~17:00

【会場】ハウジングステージ新宿

詳細はHPにて<https://www.sumanavi.info/event/>

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会

## 住宅の長寿命化リフォームシンポジウム

テーマ:カーボンニュートラル実現に向けて、  
リフォームで取り組むべきこと  
~省エネ・断熱・健康温熱環境リフォーム事例紹介~

【日時】令和6年10月15日(火) 13:30~16:30

【会場】アキバプラザ(5階アキバホール)

【後援】公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター

詳細はHPにて<https://www.j-reform.com/>

木材利用推進中央協議会

## 令和6年度木材利用推進「全国会議」

テーマ:我が国における木材利用の一層の推進

【日時】令和6年10月25日(金)

【会場】木材会館(東京都江東区新木場)

【後援】農林水産省、国土交通省、環境省、文部科学省、  
森林(もり)を活かす都市(まち)の木造化推進協議会

「令和6年度木材利用推進コンクール」の受賞者の表彰式を行うとともに  
「令和6年度木材利用推進全国会議-宣言-」を採択する。

詳細はHPにて<https://www.jcatu.jp/home/>

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合

## 住まいと生活を安全・安心に 木耐協オンラインセミナー

テーマ:住宅耐震化の新たな課題

【日時】令和6年10月26日(土) 10:00~12:00

【協力】一般社団法人 防災教育普及協会

【後援】あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

【講演】「住宅耐震化の新たな課題」繰り返される被害を防ぐ

国土館大学防災・救急救助総合研究所 名誉教授 山崎 登氏 他1名

詳細はHPにて<https://www.mokutaiqyo.com/>

## 「都市・住宅とコミュニティ形成」に関する調査研究発表会

【主催】公益財団法人アーバンハウジング

## 第20回「台所・お風呂の川柳」入賞作品発表

【主催】キッチン・バス工業会

## 第41回住まいのリフォームコンクール

表彰式・入賞作品web公開等

【主催】公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター

## 第27回木のある暮らし作文コンクール表彰式

【主催】一般社団法人日本木造住宅産業協会

## マンション管理基礎セミナー

【主催】公益財団法人マンション管理センター

## あしたの賃貸プロジェクト

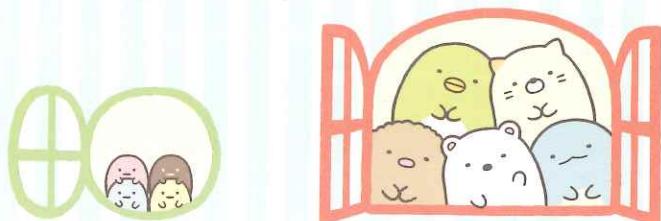
## 第5回シンポジウム

【主催】一般財団法人住宅改良開発公社



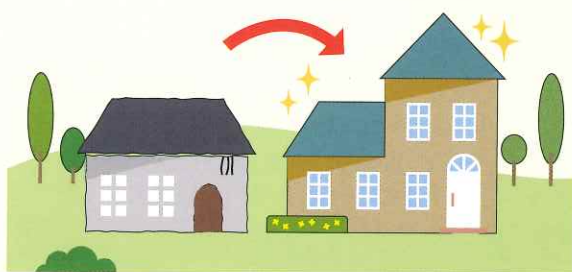


住まいやまちにとって、  
大切なこと、今できること。  
みんなで取り組んで  
みませんか。



### 誰もが安心して暮らせる 多様な住まいの確保

高齢者世帯、子育て世帯など住まいの確保に困難を抱えている世帯をはじめとして、誰もが安心して暮らせること。そのため、住まいを確保しやすくするセーフティネット機能の強化や、子育て世帯にやさしい住まいづくり、バリアフリー化を進めていきましょう。



### 既存ストックの有効活用と 流通市場の形成

今ある住まいを大切に活用すること。そのため、良質な住まいのストックを増やし、住まいが円滑に流通する市場を形成していきましょう。また、マンションの管理適正化、再生円滑化の取組や、空き家の適切な管理や除却・活用も進めていきましょう。



### カーボンニュートラルの実現

カーボンニュートラルの実現に向けて、住まいの省エネ対策の強化や建築物への木材利用を促進すること。そのため、LCCM（ライフサイクル・カーボンマイナス）住宅やZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及、住まいの長寿命化、優良な木造建築物の建設を進めていきましょう。



### 住まい・くらしの安全確保、 良好な市街地環境の整備

地震・豪雨などの自然災害が頻発している中、災害に強い住まいやまちづくりを進めること。そのため、まちの防災安全対策の強化に向けた市街地の整備や、住まいなどの耐震化を進めていきましょう。



### DX・生産性向上の推進

住まいづくりをもっと効率的にしていくこと。そのため、設計から維持管理までの業務生産性・快適性・安全性・利便性を高めるため、都市・不動産分野のDXと連携したBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の活用や、建築確認や検査・定期報告などの建築行政手続のDXを進めていきましょう。





# 住生活月間実行委員会会員



- 独立行政法人 住宅金融支援機構
- 独立行政法人 都市再生機構
- 公益社団法人 商業施設技術団体連合会
- 公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構
- 公益社団法人 全国市街地再開発協会
- 公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
- 公益社団法人 全国宅地擁壁技術協会
- 公益社団法人 全日本不動産協会
- 公益社団法人 日本建築家協会
- 公益社団法人 日本建築士会連合会
- 公益社団法人 日本建築積算協会
- 公益社団法人 日本しろあり対策協会
- 公益社団法人 ロングライフビル推進協会
- 公益財団法人 アーバンハウジング
- 公益財団法人 建築技術教育普及センター
- 公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター
- 公益財団法人 日本住宅総合センター
- 公益財団法人 日本住宅・木材技術センター
- 公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会
- 公益財団法人 マンション管理センター
- 一般社団法人 建設広報協会
- 一般社団法人 建設産業専門団体連合会
- 一般社団法人 建築設備技術者協会
- 一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会
- 一般社団法人 再開発コーディネーター協会
- 一般社団法人 住教育推進機構
- 一般社団法人 住宅瑕疵担保責任保険協会
- 一般社団法人 住宅生産団体連合会
- 一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
- 一般社団法人 新都市ハウジング協会
- 一般社団法人 石膏ボード工業会
- 一般社団法人 全国建設業協会
- 一般社団法人 全国建設室内工事業協会
- 一般社団法人 全国古民家再生協会
- 一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会
- 一般社団法人 全国住宅産業協会
- 一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
- 一般社団法人 全国木材組合連合会
- 一般社団法人 全国木造住宅機械プレカット協会
- 一般社団法人 都市環境エネルギー協会
- 一般社団法人 日本空調衛生工事業協会
- 一般社団法人 日本建設あと施工アンカー協会
- 一般社団法人 日本建設業連合会
- 一般社団法人 日本建設組合連合
- 一般社団法人 日本建築協会
- 一般社団法人 日本建築構造技術者協会
- 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
- 一般社団法人 日本シャッター・ドア協会
- 一般社団法人 日本住宅協会
- 一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会
- 一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会
- 一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会
- 一般社団法人 日本ビルディング協会連合会
- 一般社団法人 日本膜構造協会
- 一般社団法人 日本木造住宅産業協会
- 一般社団法人 日本ログハウス協会
- 一般社団法人 不動産協会
- 一般社団法人 不動産流通経営協会
- 一般社団法人 プレハブ建築協会
- 一般社団法人 マンション計画修繕施工協会
- 一般社団法人 マンションリフォーム推進協議会
- 一般社団法人 リビングアメニティ協会
- 一般財団法人 建材試験センター
- 一般財団法人 建築行政情報センター
- 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
- 一般財団法人 高齢者住宅財団
- 一般財団法人 住宅改良開発公社
- 一般財団法人 住宅金融普及協会
- 一般財団法人 住宅・建築 SDGs推進センター
- 一般財団法人 住宅産業研修財団
- 一般財団法人 住宅生産振興財団
- 一般財団法人 住宅保証支援機構
- 一般財団法人 首都圏不燃建築公社
- 一般財団法人 住まいづくりナビセンター
- 一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター
- 一般財団法人 日本建築センター
- 一般財団法人 日本建築防災協会
- 一般財団法人 ベターリビング
- キッチン・バス工業会
- 住宅展示場協議会
- 全国建設労働組合総連合
- 日本外壁仕上業協同組合連合会
- 日本建設インテリア事業協同組合連合会
- 日本合板工業組合連合会
- 日本室内装飾事業協同組合連合会
- 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合
- 木材利用推進中央協議会

(以上87団体) 令和6年7月現在

お問い合わせ先

住生活月間実行委員会事務局 (一般社団法人 日本住宅協会内)

TEL:03-3291-0881 FAX:03-3291-0885 <http://www.jh-a.or.jp/>

